

4監第14号
令和4年8月17日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 鎌倉 幸夫
同 中牧 盛登

令和3年度決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度大町市各会計歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

令和 3 年 度

大 町 市 各 会 計 決 算
審 査 意 見 書

令和 3 年度決算に基づく
財政健全化判断比率等審査意見書

大 町 市 監 査 委 員

目 次

一般会計・特別会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の状況	
1	決算の規模	2
2	決算収支の推移	3
3	決算の概要	3
4	財政の状況	4
5	市債の状況	5
6	積立基金の状況	5
7	収入未済額及び不能欠損額の状況	6

一般会計

1	概 要	7
2	歳 入	7
3	歳 出	2 2

特別会計

1	概 要	3 2
2	歳 入	3 3
3	歳 出	3 3
4	国民健康保険特別会計	
(1)	事業勘定	3 4
(2)	八坂診療所直診勘定	3 6
(3)	美麻診療所直診勘定	3 7
5	後期高齢者医療特別会計	3 8
6	公営簡易水道事業特別会計	3 9

財産に関する調書

1	公有財産	4 0
2	債 権	4 1
3	基 金	4 1

第7	意 見	4 2
----	-----	-----

公営企業会計

第1	審査の対象	4 3
第2	審査の期間	4 3
第3	審査の場所	4 3
第4	審査の方法	4 3
第5	審査の結果	4 3
	水道事業会計	4 4
	温泉引湯事業会計	5 2
	公共下水道事業会計	5 7
	農業集落排水事業会計	6 5
	病院事業会計	7 0

健全化判断比率及び資金不足比率審査

健全化判断比率	-----	8 4
資金不足比率	-----	8 7

資料

一般会計歳入歳出決算内訳表	-----	8 8
国保（事業勘定）歳入歳出決算内訳表	-----	8 9
国保（八坂診療所）歳入歳出決算内訳表	-----	9 0
国保（美麻診療所）歳入歳出決算内訳表	-----	9 0
後期高齢者医療会計歳入歳出決算内訳表	-----	9 1
簡易水道会計歳入歳出決算内訳表	-----	9 1

（注）文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、単位未満を四捨五入したものであり、表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

令和3年度一般会計・特別会計決算 審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 一般会計歳入歳出決算

令和3年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(事業勘定、八坂診療所直診勘定、美麻診療所直診勘定)

令和3年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月28日(火)から7月14日(木)

第3 審査の場所

議会棟第1委員会室、支所及び各公民館ほか

第4 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、関係諸帳票及び関係書類との照合点検を行うとともに、関係部局の説明を聴取し、計数の正確性、事務処理の合規性、事務事業評価等に基づく改善効果などに意を用いて審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し、正確であり、また予算の執行及び会計処理についても、おおむね適正に行われているものと認められた。

第6 決算の状況

1 決算の規模

令和3年度の一般会計及び特別会計の予算総額は22,648,964千円で、前年比6.6%の減となった。これに対する決算額は、

歳入 22,643,383千円 (6.2%減)
 歳出 21,620,545千円 (7.3%減)
 差引 1,022,838千円 (24.3%増) となっている。

前年と比較して歳入は1,503,808千円の減、歳出は1,703,881千円の減、歳入歳出差引額は200,073千円の増となっている。

予算現額に対する執行状況は、歳入が100.0%、歳出は95.5%となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	3年度	18,985,443	18,981,049	17,986,000	995,049	100.0	94.7
	2年度	20,626,882	20,518,773	19,738,457	780,316	99.5	95.7
	増 減	△ 1,641,439	△ 1,537,724	△ 1,752,457	214,733	—	—
	増減率	△ 8.0	△ 7.5	△ 8.9	27.5	—	—
特別会計	3年度	3,663,521	3,662,334	3,634,545	27,789	100.0	99.2
	2年度	3,621,319	3,628,418	3,585,969	42,449	100.2	99.0
	増 減	42,202	33,916	48,576	△ 14,660	—	—
	増減率	1.2	0.9	1.4	△ 34.5	—	—
合 計	3年度	22,648,964	22,643,383	21,620,545	1,022,838	100.0	95.5
	2年度	24,248,201	24,147,191	23,324,426	822,765	99.6	96.2
	増 減	△ 1,599,237	△ 1,503,808	△ 1,703,881	200,073	—	—
	増減率	△ 6.6	△ 6.2	△ 7.3	24.3	—	—

2 決算収支の推移

(単位：千円・%)

年度		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年/2年
区分							
形式収支 (歳入歳出 差引額)	一般会計	995,049	780,316	637,460	800,052	520,130	27.5
	特別会計	27,789	42,449	37,865	63,020	267,696	△ 34.5
	計	1,022,838	822,765	675,325	863,072	787,826	24.3
翌年度へ 繰越すべ き財源	一般会計	140,970	108,553	195,076	181,928	66,321	29.9
	特別会計	0	182	0	4,900	4,308	△ 100.0
	計	140,970	108,735	195,076	186,828	70,629	29.6
実質収支額	一般会計	854,079	671,763	442,384	618,124	453,809	27.1
	特別会計	27,789	42,267	37,865	58,120	263,388	△ 34.3
	計	881,868	714,030	480,249	676,244	717,197	23.5
単年度収支額	一般会計	182,316	229,379	△ 175,740	164,315	453,782	△ 20.5
	特別会計	△ 14,478	4,402	△ 20,255	△ 205,268	263,422	△ 428.9
	計	167,838	233,781	△ 195,995	△ 40,953	717,204	△ 28.2

(1) 実質収支額

当年度の形式収支による剰余金は1,022,838千円で、翌年度への繰越財源140,970千円を控除した実質収支額は881,868千円が翌年度へ一般財源として繰越される。

(2) 単年度収支額

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、167,838千円となった。

3 決算の概要

(1) 一般会計

歳入総額が18,981,049千円で、対前年比1,537,724千円(7.5%)の減、歳出総額が17,986,000千円で1,752,457千円(8.9%)の減となった。歳入歳出差引額995,049千円から翌年度に繰越すべき財源140,970千円を控除した実質収支額は、854,079千円の黒字決算となった。

歳入で増加率が高いものは地方特例交付金387.5%、法人事業税交付金103.4%、減少率の高いものは国庫支出金49.0%、繰入金43.7%である。歳入総額に占める自主財源は37.7%、依存財源は62.3%となった。自主財源が減少した主なものは繰入金で、依存財源の減少の主なものは国庫支出金である。

歳出を目的別に見ると増加した主なものは、民生費14.0%、土木費10.7%、農林水産費10.7%、減少した主なものは、総務費45.9%、災害復旧費37.2%、教育費6.7%である。性質別に見ると扶助費が50.9%、維持補修費が36.9%、積立金が75.6%、それぞれ増加し、普通建設事業費が16.7%、補助費等が40.3%、貸付金が24.0%それぞれ減少した。

(2) 特別会計

全会計の歳入総額は 3,662,334 千円で 33,916 千円 (0.9%) の増、歳出総額は 3,634,545 千円で 48,576 千円 (1.4%) の増、歳入歳出差引額は 27,789 千円、実質収支額は 27,789 千円の黒字決算となった。

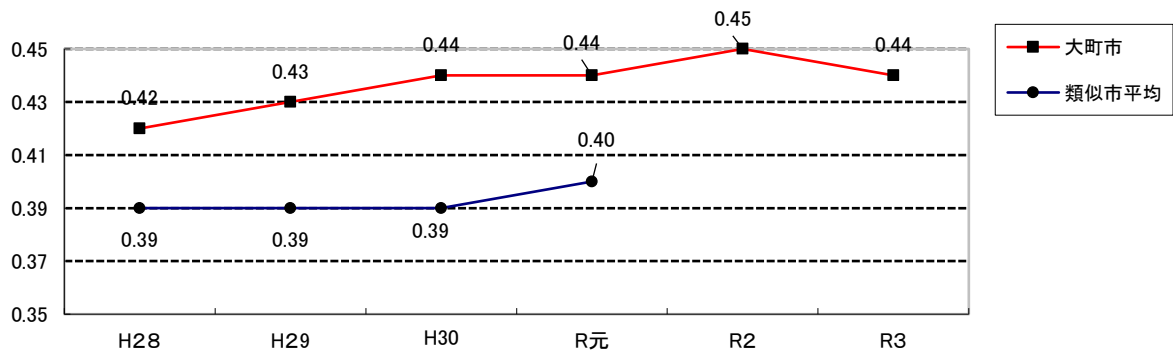
4 財政の状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	前年比増減	前年比率
基準財政収入額	3,815,393	3,975,778	3,839,926	△ 160,385	△ 4.0
基準財政需要額	9,185,395	8,914,255	8,661,871	271,140	3.0
財政力指数	0.44	0.45	0.44	△ 0.01	△ 2.2
経常一般財源等	10,616,374	9,993,786	9,983,875	622,588	6.2
経常経費充当一般財源等	9,798,573	9,786,550	9,478,542	12,023	0.1
経常収支比率	89.1	94.1	91.2	△ 5.0	△ 5.3
標準財政規模	10,709,401	10,371,442	10,126,191	337,959	3.3
実質公債費比率	8.1	7.7	7.1	0.4	5.2

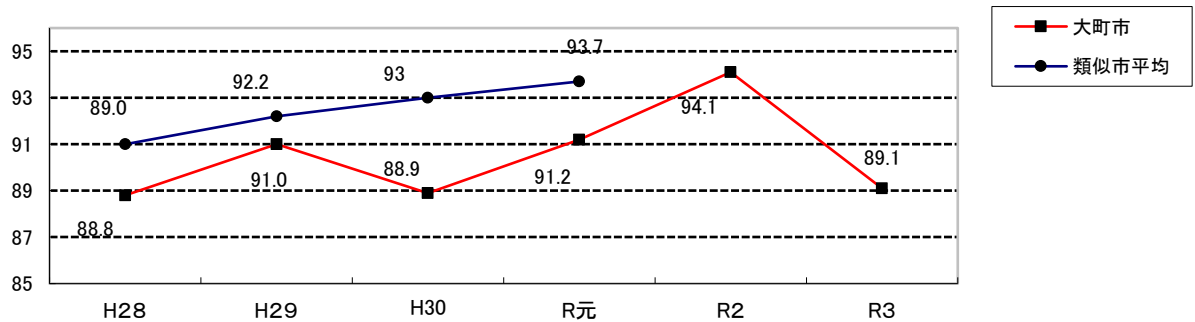
(1) 財政力指数

財政力を示す指標で「1」に近いほど財政力が高く「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年平均値。本年度は0.44で前年より0.01ポイント下降した。



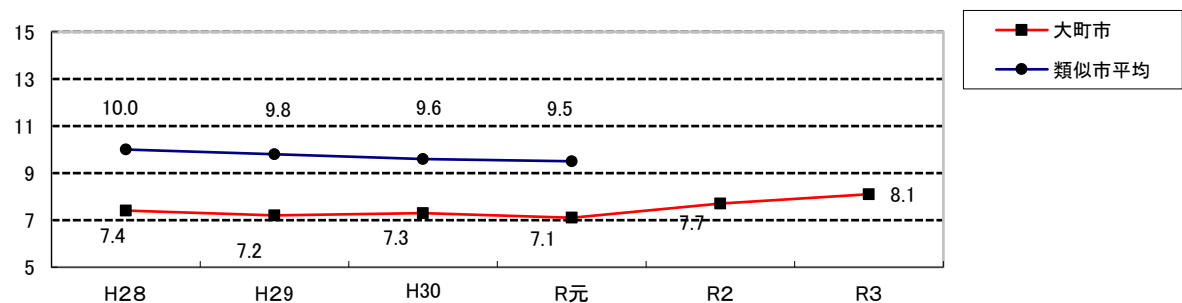
(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、市税等の経常的な収入が人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもの。高いほど財政構造が硬直化している。本年度は89.1%で前年より5.0ポイント減少した。



(3) 実質公債費比率

元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。本年度は8.1%で前年度より0.4ポイント上昇した。



5 市債の状況

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	30年度	前年比
一般会計	14,114,488	14,718,987	15,258,556	15,235,333	△ 604,499
特別会計	471,010	483,138	508,712	508,550	△ 12,128
合計	14,585,498	15,202,125	15,767,268	15,743,883	△ 616,627

地方債（一般会計・特別会計）の年度末現在高は、14,585,498千円で前年と比較して、616,627千円減少している。

6 積立基金の状況

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	30年度
積立基金	3,900,237	3,931,017	4,592,671	4,848,695
対前年増減額	△ 30,780	△ 661,654	△ 256,024	△ 39,192

年度末現在額は3,900,237千円で30,780千円減少した。

7 収入未済額及び不納欠損の状況

(1) 収入未済額

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	30年度	29年度	前年比
一般会計	124,874	185,376	150,686	180,871	258,490	△ 60,502
特別会計	44,056	56,163	60,901	87,252	122,874	△ 12,107
合計	168,930	241,539	211,587	268,123	381,364	△ 72,609

収入未済額は168,930千円で、主なものは市税滞納繰越分で前年と比較して72,609千円減少している。

(2) 不能欠損額

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	30年度	29年度	前年比
一般会計	26,029	12,360	34,260	52,494	71,950	13,669
特別会計	6,350	5,690	12,996	10,974	6,915	660
合計	32,379	18,050	47,256	63,468	78,865	14,329

不納欠損処理した金額は32,379千円で、主なものは固定資産税、国保税で、前年と比較し14,329千円増加している。

一般会計

1 概要

一般会計の予算額は18,985,443千円（前年対比8.0%減）で、これに対する決算額は、

歳入	18,981,049千円（前年対比7.5%減）
歳出	17,986,000千円（前年対比8.8%減）
差引	995,049千円（前年対比27.5%増）となった。

決算収支の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

年度 区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
歳入決算額	18,981,049	20,518,773	17,672,066	17,241,552	19,474,749
歳出決算額	17,986,000	19,738,457	17,034,606	16,441,500	18,954,619
歳入歳出差引額	995,049	780,316	637,460	800,052	520,130
翌年度へ繰越すべき財源	140,970	108,553	195,076	181,928	75,154
実質収支額	854,079	671,763	442,384	618,124	444,976
単年度収支額	182,316	229,379	△175,740	173,148	444,976

歳入歳出決算内訳書は88ページのとおりである。

2 歳入

(1) 決算の概要

歳入の決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
3年度	18,985,443	19,131,951	18,981,049	26,029	124,874	100.0	99.2
2年度	20,626,882	20,716,510	20,518,773	12,360	185,376	99.5	99.0
比較増減	△1,641,439	△1,584,559	△1,537,724	13,669	△60,502	—	—
増減率	△8.0	△7.6	△7.5	110.6	△32.6	—	—

収入済額は18,981,049千円で、前年と比較して1,537,724千円（7.5%）減少している。不納欠損額は26,029千円で、13,669千円（110.6%）増加した。収入未済額は124,874千円で60,502千円（32.6%）の減となった。

① 款別の決算状況

(単位：千円・%)

款	令和3年度決算額	構成比	令和2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,118,586	21.7	4,093,910	20.0	24,676	0.6
2 地 方 譲 与 税	207,717	1.1	204,772	1.0	2,945	1.4
3 利 子 割 交 付 金	2,056	0.0	2,562	0.0	△ 506	△ 19.8
4 配 当 割 交 付 金	15,893	0.1	11,288	0.1	4,605	40.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,041	0.1	13,010	0.1	4,031	31.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	63,231	0.3	31,093	0.2	32,138	103.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	707,408	3.7	657,676	3.2	49,732	7.6
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,710	0.0	1,431	0.0	279	19.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,466	0.1	12,474	0.1	992	8.0
10 地 方 特 例 交 付 金	113,200	0.6	23,222	0.1	89,978	387.5
11 地 方 交 付 税	6,492,235	34.2	5,981,632	29.2	510,603	8.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,178	0.0	3,415	0.0	△ 237	△ 6.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	58,013	0.3	55,010	0.3	3,003	5.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	264,886	1.4	271,139	1.3	△ 6,253	△ 2.3
15 国 庫 支 出 金	2,348,884	12.4	4,602,366	22.4	△ 2,253,482	△ 49.0
16 県 支 出 金	1,029,766	5.4	937,626	4.6	92,140	9.8
17 財 産 収 入	29,722	0.2	29,261	0.1	461	1.6
18 寄 附 金	130,791	0.7	128,805	0.6	1,986	1.5
19 繰 入 金	356,076	1.9	632,135	3.1	△ 276,059	△ 43.7
20 繰 越 金	780,316	4.1	637,460	3.1	142,856	22.4
21 諸 収 入	1,417,302	7.5	1,385,131	6.8	32,171	2.3
22 市 債	809,572	4.3	803,355	3.9	6,217	0.8
合 計	18,981,049	100.0	20,518,773	100.0	△ 1,537,724	△ 7.5

② 自主財源と依存財源

財源構成は次のとおりで、自主財源が37.7%、依存財源が62.3%となった。自主財源は77,159千円(1.1%)減少しており減少の主なもの繰入金である。依存財源も前年比1,460,565千円(11.0%)減少しており、減少の主なものは国庫支出金である。

(単位：千円・%)

会計別	区分	令和3年度			令和2年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市 税	4,118,586	21.7	0.6	4,093,910	20.0	△ 4.7
	分担金及び負担金	58,013	0.3	5.5	55,010	0.3	△ 9.8
	使用料及び手数料	264,886	1.4	△ 2.3	271,139	1.3	△ 12.6
	財産収入	29,722	0.2	1.6	29,261	0.1	△ 28.1
	寄付金	130,791	0.7	1.5	128,805	0.6	232.0
	繰入金	356,076	1.9	△ 43.7	632,135	3.1	28.7
	繰越金	780,316	4.1	22.4	637,460	3.1	△ 20.3
	諸収入	1,417,302	7.5	2.3	1,385,131	6.8	10.0
	小 計	7,155,692	37.7	△ 1.1	7,232,851	35.2	△ 0.9
	依存財源	地方譲与税	207,717	1.1	1.4	204,772	1.0
利子割交付金		2,056	0.0	△ 19.8	2,562	0.0	△ 5.0
配当割交付金		15,893	0.1	40.8	11,288	0.1	△ 5.0
株式等譲渡所得割交付金		17,041	0.1	31.0	13,010	0.1	90.3
法人事業税交付金		63,231	0.3	103.4	31,093	0.2	皆増
地方消費税交付金		707,408	3.7	7.6	657,676	3.2	21.3
ゴルフ場利用税交付金		1,710	0.0	19.5	1,431	0.0	△ 4.3
環境性能割交付金		13,466	0.1	8.0	12,474	0.1	皆増
自動車取得税交付金		0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
地方特例交付金		113,200	0.6	387.5	23,222	0.1	△ 67.6
地方交付税		6,492,235	34.2	8.5	5,981,632	29.2	3.9
交通安全対策特別交付金		3,178	0.0	△ 6.9	3,415	0.0	2.1
国庫支出金		2,348,884	12.4	△ 49.0	4,602,366	22.4	193.4
県支出金		1,029,766	5.4	9.8	937,626	4.6	5.7
市 債	809,572	4.3	0.8	803,355	3.9	△ 38.0	
小 計	11,825,357	62.3	△ 11.0	13,285,922	64.8	28.1	
合 計	18,981,049	100.0	△ 7.5	20,518,773	100.0	16.1	

第1款：市税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
3年度	3,995,473	4,214,596	4,118,584	19,807	76,203	103.1	97.7
2年度	4,052,649	4,228,061	4,093,909	9,238	124,912	101.0	96.8
比較増減	△ 57,176	△ 13,465	24,675	10,569	△ 48,709	—	—
増減率	△ 1.4	△ 0.3	0.6	114.4	△ 39.0	—	—

税目別の決算状況の推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 ・区分 税種別	令和3年度			令和2年度			平成元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
① 市民税	1,478,708	35.9	3.3	1,431,684	35.0	△ 7.6	1,549,005	36.1	0.3
個人	1,135,457	27.6	△ 1.0	1,147,351	28.0	0.9	1,136,857	26.5	△ 0.0
法人	343,251	8.3	20.7	284,333	6.9	△ 31.0	412,148	9.6	1.4
② 固定資産税	2,241,614	54.4	△ 1.4	2,274,402	55.6	△ 2.6	2,334,490	54.3	0.9
固定資産税	2,188,405	53.1	△ 1.5	2,222,785	54.3	△ 2.6	2,281,142	53.1	0.8
交付金	53,209	1.3	3.1	51,617	1.3	△ 3.2	53,348	1.2	2.2
③ 軽自動車税	114,305	2.8	2.1	111,970	2.7	5.7	105,933	2.5	2.5
④ 市たばこ税	171,214	4.2	5.0	163,021	4.0	△ 3.5	168,961	3.9	0.8
⑤ 入湯税	21,769	0.5	9.2	19,938	0.5	△ 54.2	43,506	1.0	△ 7.0
⑥ 都市計画税	90,971	2.2	△ 2.1	92,894	2.3	△ 0.9	93,715	2.2	0.0

市税全体の収入済額は4,118,584千円で、前年と比較して24,675千円(0.6%)増加した。増加した主なものは、法人市民税20.7%、入湯税9.2%、市たばこ税5.0%で、減少した主なものは固定資産税1.5%、都市計画税2.1%である。

不納欠損額は19,807千円で、前年と比較して10,569千円(114.4%)増加している。主なものは固定資産税と市民税である。

収入未済額は76,203千円で48,709千円(39.0%)減少した。主なものは固定資産税51,295千円、市民税20,758千円である。

なお、「長野県地方税滞納整理機構」には、15,419千円が移管され7,305千円が回収されている。

第2款：地方譲与税

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
3年度		207,717	207,717	207,717	100.0	100.0	0
2年度		204,772	204,772	204,772	100.0	100.0	0
	比較増減	2,945	2,945	2,945	—	—	—
	増減率	1.4	1.4	1.4	—	—	—

国税として徴収された税の一部を地方公共団体に譲与するもので、2,945千円(1.4%)の増となった。内訳は、自動車重量譲与税133,990千円、地方揮発油譲与税47,212千円、森林環境譲与税25,515千円である。

第3款：利子割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
3年度		2,056	2,056	2,056	100.0	100.0	0
2年度		2,562	2,562	2,562	100.0	100.0	0
	比較増減	△506	△506	△506	—	—	—
	増減率	△19.8	△19.8	△19.8	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は2,056千円で506千円(19.8%)の減となった。

第4款：配当割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
3年度		15,893	15,893	15,893	100.0	100.0	0
2年度		11,288	11,288	11,288	100.0	100.0	0
	比較増減	4,605	4,605	4,605	—	—	—
	増減率	40.8	40.8	40.8	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は15,893千円で4,605千円(40.5%)の増となった。

第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
3年度		17,041	17,041	17,041	100.0	100.0	0
2年度		13,010	13,010	13,010	100.0	100.0	0
	比較増減	4,031	4,031	4,031	—	—	—
	増減率	31.0	31.0	31.0	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は17,041千円で4,031千円(31.0%)の増となった。

第6款：法人事業税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
3年度		63,231	63,231	63,231	100.0	100.0	0
2年度		31,093	31,093	31,093	100.0	100.0	0
	比較増減	32,138	32,138	32,138	—	—	—
	増減率	103.4	103.4	103.4	—	—	—

県の法人事業税の収入額の一部が従業員数で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は63,231千円で32,138千円(103.4%)の増となった。

第7款：地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
3年度		620,000	707,408	707,408	114.1	100.0	0
2年度		657,676	657,676	657,676	100.0	100.0	0
	比較増減	△ 37,676	49,732	49,732	—	—	—
	増減率	△ 5.7	7.6	7.6	—	—	—

地方消費税収入額(税率2.2%)の1/2が人口と従業員数で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は707,408千円で49,732千円(7.6%)の増となった。

第8款：ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
3年度	900	1,710	1,710	190.0	100.0	0
2年度	1,431	1,431	1,431	100.0	100.0	0
比較増減	△ 531	279	279	—	—	—
増減率	△ 37.1	19.5	19.5	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税の7/10が所在市町村に交付されるもので、収入済額は1,710千円で279千円(19.8%)の増となった。

第9款：環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
3年度	13,466	13,466	13,466	100.0	100.0	0
2年度	12,474	12,474	12,474	100.0	100.0	0
比較増減	992	992	992	—	—	—
増減率	8.0	8.0	8.0	—	—	—

道路整備財源としての自動車取得税が廃止され新たに環境性能割が導入された。県税として徴収された44.65%を市道等の延長及び面積に応じて市町村に交付されるもので、収入済額は13,466千円で992千円(8.0%)の増となった。

第10款：地方特例交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
3年度	113,200	113,200	113,200	100.0	100.0	0
2年度	23,222	23,222	23,222	100.0	100.0	0
比較増減	89,978	89,978	89,978	—	—	—
増減率	387.5	387.5	387.5	—	—	—

国の制度変更等による地方負担の増や地方税の減収を補てんするため国から交付されるもので収入済額は113,200千円で89,978千円(387.5%)の増となった。

令和3年度は固定資産税の特例軽減措置分が全額措置された。

第11款：地方交付税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
3年度	6,492,235	6,492,235	6,492,235	100.0	100.0	0
2年度	5,981,632	5,981,632	5,981,632	100.0	100.0	0
比較増減	510,603	510,603	510,603	—	—	—
増減率	8.5	8.5	8.5	—	—	—

収入済額は6,492,235千円で510,603千円(8.5%)の増となった。内訳は普通交付税5,373,108千円で427,664千円(8.6%)の増、特別交付税1,119,127千円で82,939千円(8.0%)の増となった。

第12款：交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
3年度	2,765	3,178	3,178	114.9	100.0	0
2年度	3,415	3,415	3,415	100.0	100.0	0
比較増減	△650	△237	△237	—	—	—
増減率	△19.0	△6.9	△6.9	—	—	—

国に納付された交通反則金を原資として、人身事故件数、改良済道路延長等により按分され市町村に交付されるもので、収入済額は3,178千円で237千円(6.9%)の減となった。

第13款：分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
3年度	56,420	58,020	58,012	0	7	102.8	100.0
2年度	53,536	55,120	55,010	0	110	102.8	99.8
比較増減	2,884	2,900	3,002	0	△103	—	—
増減率	5.4	5.3	5.5	—	△93.6	—	—

収入済額は58,012千円で3,002千円(5.5%)の増となった。主なものは授産所施設費負担金31,990千円、老人措置費負担金13,770千円である。収入未済額の主なものは保育事業負担金である。

第14款：使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
3年度	261,155	285,196	264,885	3,754	16,556	101.4	92.9
2年度	263,411	296,639	271,139	2,764	22,735	102.9	91.4
比較増減	△ 2,256	△ 11,443	△ 6,254	990	△ 6,179	—	—
増減率	△ 0.9	△ 3.9	△ 2.3	35.8	△ 27.2	—	—

収入済額は264,885千円で6,254千円(2.3%)の減となった。主なものはケーブルテレビ使用料62,887千円、保育所使用料24,431千円、市営住宅使用料96,226千円、戸籍住民基本台帳手数料10,722千円、ごみ埋立手数料8,329千円である。

収入未済額16,556千円の主なものは、保育所使用料3,887千円、市営住宅使用料11,828千円である。不能欠損額の3,754千円は市営住宅使用料である。

第15款：国庫支出金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
3年度	2,447,851	2,348,884	2,348,884	96.0	100.0	0
2年度	4,735,084	4,602,366	4,602,366	97.2	100.0	0
比較増減	△ 2,287,233	△ 2,253,482	△ 2,253,482	—	—	0
増減率	△ 48.3	△ 49.0	△ 49.0	—	—	—

2年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として交付された定額給付金2,700,400千円等があったため、収入済額は2,348,884千円で2,253,482千円(49.0%)の大幅減となった。

国庫負担金の主なものは、認定こども園等の施設型給付費負担金128,802千円、新型コロナウイルスワクチン接種負担金121,809千円で、国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症臨時交付金287,882千円、子育て世帯等臨時特別支援補助金592,645千円である。

国庫支出金費目別決算状況表

(単位：千円・%)

項目	3年度		2年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費国庫負担金	975,374	42.1	1,016,022	22.1	△ 4.0
衛生費国庫負担金	123,518	5.3	905	0.0	13548.4
災害復旧国庫負担金	35	0.0	1,144	0.0	△ 96.9
繰越明許費災害復旧 国庫負担金	6,712	0.3	6,214	0.0	8.0
国庫負担金・小計	1,105,639	47.7	1,024,285	22.3	7.9
総務費国庫補助金	338,729	14.6	3,290,620	71.5	△ 89.7
民生費国庫補助金	610,917	26.3	48,360	1.1	1163.3
衛生費国庫補助金	9,072	0.4	17,016	0.4	△ 46.7
商工費国庫補助金	3,500	0.2	7,144	0.2	△ 51.0
土木費国庫補助金	83,519	3.6	53,425	1.2	56.3
教育費国庫補助金	2,917	0.1	98,547	2.1	△ 97.0
繰越明許費総務費 国庫補助金	69,490	3.0	720	0.0	9551.4
繰越明許費衛生費 国庫補助金	41,230	1.8	0	0.0	皆増
繰越明許費土木費 国庫補助金	30,565	1.3	0	0.0	皆増
繰越明許費教育費 国庫補助金	13,687	0.6	51,740	1.1	△ 73.5
国庫補助金・小計	1,203,626	51.9	3,567,572	77.5	△ 66.3
委託金（総務・民生費）	9,618	0.4	10,509	0.2	△ 8.5
合計	2,318,883	100.0	4,602,366	100.0	△ 49.6

第16款：県支出金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
3年度		1,181,528	1,029,765	1,029,765	87.2	100.0	0
2年度		960,533	937,626	937,626	97.6	100.0	0
比較増減		220,995	92,139	92,139	—	—	—
増減率		23.0	9.8	9.8	—	—	—

収入済額は1,029,765千円で92,139千円(9.8%)の増となった。

県負担金では、障害者自立支援負担金186,398、国保保険基盤安定負担金87,462千円、県補助金では、合併特例交付金38,400千円、重度心身障害者医療費補助金47,448千円、多面的機能補助金80,798千円、県委託金では、県民税取扱委託金44,307千円、衆議院選挙費15,780千円が主なものである。

県支出金目別決算状況表

(単位：千円・%)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費県負担金		466,906	47.5	464,718	49.6	0.5
衛生費県負担金		330	0.0	526	0.1	△37.3
農林水産業費 県負担金		977	0.1	0	0.0	皆減
県負担金・小計		468,213	47.7	465,244	49.6	0.6
総務費県補助金		87,748	8.9	141,215	15.1	△37.9
民生費県補助金		100,655	10.2	100,487	10.7	0.2
衛生費県補助金		7,094	0.7	7,357	0.8	△3.6
農林水産業費 県補助金		215,829	22.0	157,019	16.7	37.5
商工費県負担金		40,742	4.1	3,682	0.4	1006.5
土木費県補助金		1,825	0.2	2,256	0.2	△19.1
教育費県補助金		785	0.1	815	0.1	△3.7
県補助金・小計		454,678	46.3	412,831	44.0	10.1
委託金(総務・ 民生・農業・教育費)		59,551	6.1	59,551	6.4	0.0
合計		982,442	100.0	937,626	100.0	4.8

第17款：財産収入

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
3年度		22,220	29,832	29,721	133.8	99.6	110
2年度		17,694	29,363	29,260	165.4	99.6	103
	比較増減	4,526	469	461	—	—	7
	増減率	25.6	1.6	1.6	—	—	6.8

収入済額は29,721千円で461千円(1.6%)の増となった。教員住宅貸付料3,231千円、基金利子収入5,357千円、土地売払収入8,889千円が主なものである。収入未済額は過年度分貸地料である。

第18款：寄付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
3年度		128,262	130,790	130,790	102.0	100.0	0
2年度		127,776	128,804	128,804	100.8	100.0	0
	比較増減	486	1,986	1,986	—	—	—
	増減率	0.4	1.5	1.5	—	—	—

収入済額は130,790千円で1,986千円(1.5%)の増となった。主なものはふるさと寄附金126,844千円で8,145千円(6.8%)増加した。

第19款：繰入金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
3年度		356,183	356,076	356,076	100.0	100.0	0
2年度		632,135	632,135	632,135	100.0	100.0	0
	比較増減	△275,952	△276,059	△276,059	—	—	—
	増減率	△43.7	△43.7	△43.7	—	—	—

収入済額は356,076千円で276,059千円(43.7%)の減となった。財政調整基金50,000千円、北アルプス仁科の里整備基金114,000千円、ふるさと応援基金120,000千円が主なものである。

第20款：繰越金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
3年度		780,316	780,316	780,316	100.0	100.0	0
2年度		800,051	800,051	800,051	100.0	100.0	0
	比較増減	△ 19,735	△ 19,735	△ 19,735	—	—	—
	増減率	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.5	—	—	—

収入済額は780,316千円で19,735千円(2.5%)の減となった。

第21款：諸収入

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
3年度		1,355,259	1,451,765	1,417,302	104.6	97.6	31,995
2年度		1,363,375	1,423,003	1,385,131	101.6	97.3	37,515
	比較増減	△ 8,116	28,762	32,171	—	—	△ 5,520
	増減率	△ 0.6	2.0	2.3	—	—	△ 14.7

()内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,417,302千円で32,171千円(2.3%)の増となった。主なものは貸付金元利収入757,016千円、雑入512,886千円である。収入未済額の主なものは、生活保護徴収金、大北森林組合返還金等である。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		3年度	2年度		
延滞金加算金及び過料		4,185	7,274	△ 3,089	△ 42.5
貸付金元利収入		757,016	757,794	△ 778	△ 0.1
受託事業収入		143,212	142,691	521	0.4
雑入		512,886	477,372	35,514	7.4
合計		1,417,299	1,385,131	32,168	2.3

第22款：市債

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
3年度		852,272	809,572	809,572	95.0	100.0	0
2年度		840,655	803,355	803,355	95.6	100.0	0
	比較増減	11,617	6,217	6,217	—	—	—
	増減率	1.4	0.8	0.8	—	—	—

収入済額は809,572千円で6,217千円(0.8%)の増となった。主なものは、臨時財政対策債379,872千円、合併特例債141,000千円、過疎対策債172,800千円である。

① 目的別市債借入額

(単位：千円・%)

項目	年度	借入額		比較増減	増減率
		令和3年度	令和2年度		
総務債		458,072	502,655	△44,583	△8.9
衛生債		187,600	180,800	6,800	3.8
農林債		2,700	0	2,700	0.0
土木債		72,100	27,000	45,100	167.0
消防債		43,400	9,300	34,100	366.7
教育債		16,000	57,000	△41,000	△71.9
繰越明許費教育債		18,600	19,600	△1,000	△5.1
繰越明許費衛生債		7,800	3,900	3,900	100.0
繰越明許費災害復旧事業債		3,300	3,100	200	6.5
合計		809,572	803,355	6,217	0.8

② 借入先別市債残高

(単位：千円・%)

借入先	区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
財政融資		8,062,355	57.1	△1.9	8,216,554	55.8	△1.2	8,317,934	54.5	1.6
旧郵政公社資金		474,087	3.4	△10.5	529,707	3.6	△9.4	584,397	3.8	△8.4
地方公共団体金融機構等		347,385	2.5	△1.5	352,571	2.4	△7.0	379,232	2.5	△8.5
国の予算貸付・政府関係機関貸付		2,539	0.0	△34.0	3,849	0.0	△37.8	6,189	0.0	△27.3
市中銀行		3,514,225	24.9	△9.7	3,892,548	26.4	△3.5	4,034,723	26.4	△6.3
共済組合等		362,364	2.6	△5.7	384,266	2.6	△18.7	472,524	3.1	△6.2
その他		1,351,533	9.6	0.9	1,339,492	9.1	△8.5	1,463,557	9.6	24.3
合計		14,114,488	100.0	△4.1	14,718,987	100.0	△3.5	15,258,556	100.0	0.2

③ 起債区分別現在高と元利償還金に対する交付税措置率

(単位：千円・%)

起債区分	令和3年度末 現在高	交付税算入率		交付税措置率 (充当率×算入率)
		本来分	財源対 策債分	
公共事業等債	85,331	-	50	20
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業費	33,600	50	-	50
公営住宅建設事業債	157,020	-	-	-
災害復旧事業債	42,058	95	-	95
緊急防災・減災事業債	21,908	70	-	70
全国防災事業債	61,033	80	-	80
教育・福祉施設等 整備事業債	1,120,372	70	50	60
一般単独事業債	4,819,197			
うち合併特例債	4,672,875	70		66.5
過疎対策事業債	627,465	70		70
国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	2,539	-	-	-
財源対策債	60,271	-	-	-
減収補てん債	54,846	75	-	75
減税補てん債	35,488	-	-	-
臨時財政対策債	6,869,798	100		100
その他	123,562	-	-	-
合計	14,114,488			

年度末借入残高 14,114,488 千円のうちほとんどが後年度の元利償還金に対する交付税措置がある財政上有利な起債である。

3 歳 出

(1) 決算の概要

① 歳出の決算状況

(単位：千円・%)

年 度	項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度		18,985,443	17,986,000	477,046	522,396	94.7
2 年 度		20,626,882	19,738,457	337,777	550,647	95.7
比較増減		△ 1,641,439	△ 1,752,457	139,269	△ 28,251	—
増 減 率		△ 8.0	△ 8.9	41.2	△ 5.1	—

本年度の支出済額は17,986,000千円で前年と比較して1,752,457千円(8.9%)の減で、執行率は94.74%である。

② 款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率
議 会 費	144,987	145,014	△ 27	△ 0.0
総 務 費	2,799,629	5,179,017	△ 2,379,388	△ 45.9
民 生 費	4,887,630	4,287,566	600,064	14.0
衛 生 費	2,426,974	2,486,228	△ 59,254	△ 2.4
労 働 費	125,631	126,021	△ 390	△ 0.3
農林水産業費	679,737	614,769	64,968	10.6
商 工 費	1,715,474	1,826,078	△ 110,604	△ 6.1
土 木 費	1,815,350	1,639,156	176,194	10.7
消 防 費	565,754	551,225	14,529	2.6
教 育 費	1,326,839	1,422,587	△ 95,748	△ 6.7
災 害 復 旧 費	34,195	54,445	△ 20,250	△ 37.2
公 債 費	1,463,800	1,406,351	57,449	4.1
合 計	17,986,000	19,738,457	△ 1,752,457	△ 8.9

前年度に比べ増加したものは、民生費14.0%、農林水産業費10.6%、土木費10.7%、消防費2.6%、公債費4.1%ので、減少したものは総務費45.9%、衛生費2.4%、労働費0.3%、商工費6.1%、教育費6.7%、災害復旧費37.2%となった。

③ 性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度・区分 性質別	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
義務的経費	7,377,623	41.0	16.5	6,334,358	32.1	4.6	6,055,430	35.5	△ 1.5
人件費	3,158,835	17.6	1.8	3,101,788	15.7	10.9	2,797,541	16.4	△ 6.3
扶助費	2,754,988	15.3	50.9	1,826,218	9.3	△ 4.2	1,907,200	11.2	4.6
公債費	1,463,800	8.1	4.1	1,406,352	7.1	4.1	1,350,689	7.9	0.8
投資的経費	1,066,374	5.9	△ 17.5	1,292,283	6.5	△ 45.6	2,374,475	13.9	78.9
1 普通建設事業費	1,031,978	5.7	△ 16.7	1,238,292	6.3	△ 46.8	2,325,766	13.7	88.3
イ 補助事業	348,490	1.9	△ 31.3	507,094	2.6	△ 51.9	1,053,908	6.2	84.7
ロ 単独事業	683,488	3.8	△ 6.5	731,198	3.7	△ 42.5	1,271,858	7.5	91.3
2 災害復旧事業費	34,396	0.2	△ 36.3	53,991	0.3	10.8	48,709	0.3	△ 47.0
イ 補助事業	10,266	0.1	△ 7.8	11,132	0.1	△ 71.9	39,653	0.2	△ 4.9
ロ 単独事業	24,130	0.1	0.0	42,859	0.2	373.3	9,056	0.1	0.0
その他の経費	9,542,004	53.1	△ 21.2	12,111,817	61.4	40.8	8,604,702	50.5	△ 4.0
物件費	2,305,621	12.8	5.2	2,192,112	11.1	△ 12.3	2,498,744	14.7	8.4
補助費等	4,127,702	22.9	△ 40.3	6,919,500	35.1	96.8	3,516,689	20.6	△ 8.6
積立金	330,178	1.8	75.6	187,986	1.0	△ 27.4	258,865	1.5	△ 53.6
貸付金	756,824	4.2	△ 24.0	995,715	5.0	49.4	666,485	3.9	31.7
維持補修費	713,906	4.0	36.9	521,533	2.6	35.9	383,675	2.3	△ 18.6
繰出金	1,307,773	7.3	1.0	1,294,971	6.6	1.2	1,280,244	7.5	0.4
その他		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
合計	17,986,001	100.0	△ 8.9	19,738,458	100.0	15.9	17,034,607	100.0	3.6

前年度に比べ、義務的経費は16.5%の増加で、非課税世帯や子育て世帯臨時給付金等により扶助費が50.9%増加している。投資的経費は17.5%の減少で、普通建設事業の補助事業が31.3%減少した。その他の経費は21.2%の減少で、補助費等が40.3%の減、除雪経費等の増により維持補修費が36.9%増加している。

(2) 翌年度繰越額の状況

翌年度へ繰越したものは繰越明許費477,046千円で、臨時特別給付事業91,522千円、農業推進支援事業センター事業91,828千円、中小企業支援事業70,950千円が主なものである。事故繰越はない。

第1款：議会費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	146,712	144,987	0	1,725	98.8
2年度	146,654	145,013	0	1,641	98.9
比較増減	58	△ 26	0	84	—
増減率	0.0	△ 0.0	0.0	5.1	—

支出済額は144,987千円で26千円の減となった。主なものは議員及び職員の人件費である。

第2款：総務費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,883,366	2,799,629	6,763	76,974	97.1
2年度	5,261,737	5,179,017	0	82,720	98.4
比較増減	△ 2,378,371	△ 2,379,388	6,763	△ 5,746	—
増減率	△ 45.2	△ 45.9	—	△ 6.9	—

支出済額は2,799,629千円で2,379,388千円(45.9%)の減となった。

項別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	3年度		2年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
1 総務管理費		2,528,948	△ 48.7	4,931,973	103.0
2 徴税費		177,951	△ 0.8	179,431	△ 16.8
3 戸籍住民基本台帳費		38,977	33.8	29,128	△ 1.2
4 選挙費		37,948	309.5	9,266	△ 84.3
5 統計調査費		5,134	△ 72.2	18,484	117.7
6 監査委員費		10,668	△ 0.6	10,735	△ 22.5
合計		2,799,626	△ 45.9	5,179,017	87.9

前年度、特別定額給付金事業で大幅に増加した総務管理費は48.7%の減、戸籍住民基本台帳費はマイナンバー事務委任負担金の増により33.8%増、選挙費は衆参議院選挙により309.5%の増、前年度国勢調査があった統計調査費は72.2%の減となった

第3款：民生費

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		5,104,514	4,887,630	92,391	124,493	95.8
2年度		4,363,673	4,287,566	9,300	66,807	98.3
	比較増減	740,841	600,064	83,091	57,686	—

支出済額は4,887,630千円で600,064千円(14.0%)の増となった。翌年度繰越額の主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	項目	3年度		2年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
	1 社会福祉費	2,850,587	13.1	2,521,507	△ 0.2
	2 児童福祉費	1,769,462	18.5	1,493,258	△ 8.7
	3 生活保護費	267,549	△ 1.9	272,771	△ 14.4
	4 災害救助費	30	0.0	30	△ 40.0
	合計	4,887,628	14.0	4,287,566	△ 4.3

社会福祉費では国保会計繰出金151,510千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金259,800千円、児童福祉費では児童手当295,965千円、幼稚園・認定こども園施設型給付費負担金284,057千円、子育て世帯臨時特別給付金315,100千円が主なものである。

第4款：衛生費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,495,698	2,426,974	7,324	61,399	97.2
2年度	2,566,010	2,486,228	32,520	47,261	96.9
比較増減	△ 70,312	△ 59,254	△ 25,196	14,138	—
増減率	△ 2.7	△ 2.4	△ 77.5	29.9	—

支出済額は2,426,974千円で59,254千円(2.4%)の減となった。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	令和3年度		令和2年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 保健衛生費	1,664,794	△ 4.3	1,740,050	7.8
2 清掃費	720,374	2.9	700,328	45.5
3 環境保全費	41,804	△ 8.8	45,850	7.0
合計	2,426,972	△ 2.4	2,486,228	16.3

保健衛生費では病院会計繰出金880,000千円、コロナワクチン接種174,111千円、清掃費では、合併処理浄化槽補助61,233千円、一般廃棄物収集運搬70,452千円、広域負担金423,541千円、環境保全費では環境調査事業11,714千円、地球温暖化防止対策基金積立金7,462千円が主なものである。

第5款：労働費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	128,720	125,631	0	3,089	97.6
2年度	130,302	126,020	0	4,281	96.7
比較増減	△ 1,582	△ 389	0	△ 1,192	—
増減率	△ 1.2	△ 0.3	—	△ 27.8	—

支出済額は125,631千円で389千円(0.3%)の減となった。主なものは、創業支援協議会負担金5,400千円、起業支援補助金4,000千円、勤労者資金融資原資預託金100,000千円である。

第6款：農林水産業費

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度		815,339	679,737	97,667	37,934	83.4
2年度		666,734	614,768	36,700	15,265	92.2
	比較増減	148,605	64,969	60,967	22,669	—
	増減率	22.3	10.6	166.1	148.5	—

支出済額は679,737千円で64,969千円(10.6%)の増となった。翌年度繰越額の主なものは、農業推進支援センター事業91,828千円である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	令和3年度		令和2年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
1	農業費	364,568	5.7	344,818	△5.3
2	耕地整備事業費	243,254	26.9	191,616	10.6
3	林業費	62,617	△8.2	68,231	60.2
4	水利対策費	9,296	△8.0	10,103	4.3
	合計	679,735	10.6	614,768	4.3

主なものは、農業費では次世代人材投資資金14,265千円、中山間直接支払補助金12,061千円、多面的機能交付金107,730千円、有害鳥獣駆除委託料13,317千円、耕地整備事業費では、農業水路長寿命化工事61,359千円、農山漁村地域交付金実施計画策定業務委託料24,000千円、林業費では松枯伐倒処理委託料17,438千円、森林環境譲与税積立金25,534千円である。

第7款：商工費

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		1,875,631	1,715,473	118,121	42,036	91.5
2年度		2,097,238	1,826,078	92,615	178,545	87.1
	比較増減	△221,607	△110,605	25,506	△136,509	—
	増減率	△10.6	△6.1	27.5	△76.5	—

支出済額は1,715,473千円で110,605千円(6.1%)の減となった。主なものは、市制度融資資金原資預託金650,000千円、がんばろう！大町応援券事業委託料120,420千円、工場等誘致振興条例による助成金316,471千円、市プロモーション委員会負担金97,901千円、海ノロキャンプ場公衆便所配水管布設工事12,419千円、温泉配湯管布設替工事16,863千円である。

翌年度繰越額の主なものは、第6波対応中小企業支援事業70,950千円である。

第8款：土木費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,009,626	1,815,349	107,800	86,476	90.3
2年度	1,800,793	1,639,155	107,900	53,737	91.0
比較増減	208,833	176,194	△ 100	32,739	—
増減率	11.6	10.7	△ 0.1	60.9	—

支出済額は1,815,349千円で176,194千円(10.7%)の増となった。翌年度繰越額の主なものは、橋梁修繕工事38,800千円、舗装修繕工事38,000千円である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	令和3年度		令和2年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 土木管理費	39,275	△ 5.6	41,622	1.5
2 道路橋梁費	868,939	18.6	732,747	△ 1.4
3 河川費	34,036	△ 13.6	39,408	△ 67.0
4 都市計画費	757,374	△ 2.4	776,354	△ 3.8
5 住宅費	115,724	136.1	49,024	△ 48.8
合計	1,815,348	10.7	1,639,155	△ 9.3

主なものは、土木管理費では一般職人件費35,176千円、道路橋梁費では雪害対策事業506,475千円、河川費は雨水対策舗装復旧工事13,321千円、都市計画費は公共下水道会計繰出金598,314千円、住宅費は借馬団地改修工事69,300千円である。

第9款：消防費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	575,910	565,753	0	10,156	98.2
2年度	561,679	551,224	0	10,454	98.1
比較増減	14,231	14,529	0	△ 298	—
増減率	2.5	2.6	—	△ 2.9	—

支出済額は565,753千円で14,529千円(2.6%)の増となった。主なものは常備消防負担金394,189千円、消防団報酬21,867千円、同報系防災行政無線親局更新工事43,450千円である。

第10款：教育費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,433,904	1,326,838	46,980	60,086	92.5
2年度	1,537,509	1,422,587	42,642	72,280	92.5
比較増減	△ 103,605	△ 95,749	4,338	60,086	—
増減率	△ 6.7	△ 6.7	皆増	83.1	—

支出済額は1,326,838千円で95,749千円(6.7%)の減となった。翌年度繰越額の主なものには仁科台中学校トイレ様式化工事29,600千円である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	令和3年度		令和2年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 教育総務費	148,230	△ 43.6	262,951	△ 70.1
2 小学校費	312,894	4.6	299,113	12.4
3 中学校費	127,236	△ 7.0	136,879	7.9
4 社会教育費	307,302	0.7	305,193	△ 13.0
5 保健体育費	338,928	1.3	334,522	△ 19.8
6 山岳博物館費	92,245	9.9	83,929	3.1
合計	1,326,835	△ 6.7	1,422,587	△ 32.9

主なものは、教育総務費では、山村留学支援20,395千円、GIGAスクール14,446千円、小学校費では管理一般経費98,383千円、美麻小中・八坂小トイレ洋式化工事30,548千円、スクールバス等運行業務委託59,224千円、中学校費では管理一般経費48,529千円、ALT等報酬29,739千円、就学援助費12,653千円、社会教育費ではエネルギー博物館運営助成13,615千円、常盤公民館空調設備改修工事6,820千円、図書資料購入8,165千円、文化会館自主事業16,656千円、保健体育費では体育施設管理業務委託12,816千円、学校給食賄材料94,323千円、山岳博物館費ではエレベーター改修工事19,140千円、ライチョウ飼育事業7,647千円である。

第11款：災害復旧費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	41,861	34,195	0	7,665	81.7
2年度	80,596	54,445	16,100	10,050	67.6
比較増減	△ 38,735	△ 20,250	△ 16,100	△ 2,385	—
増減率	△ 48.1	△ 37.2	—	△ 23.7	—

支出済額は34,195千円で20,250千円(37.2%)の減となった。

項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	令和3年度		令和2年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農林施設等災害復旧費	8,034	△ 60.0	20,086	745.4
2 土木施設等災害復旧費	26,160	△ 23.9	34,359	△ 25.8
合計	34,194	△ 37.2	54,445	11.8

農林施設等災害復旧費では社新堰水路復旧工事7,315千円、公共土木施設災害復旧費は市道布川線災害復旧工事10,065千円が主なものである。

第12款：公債費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,474,137	1,463,799	0	10,337	99.3
2年度	1,413,326	1,406,351	0	6,974	99.5
比較増減	60,811	57,448	0	3,363	—
増減率	4.3	4.1	0.0	48.2	—

支出済額は1,463,799千円で57,448千円(4.1%)の増となった。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	3年度		2年度		元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1 元金	1,414,070	5.3	1,342,923	5.6	1,272,294	2.0
2 利子	49,728	△ 21.6	63,428	△ 19.1	78,395	△ 15.2

第13款：予備費

(単位：千円・%)

年度	項目	予備費支出及び 流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		△ 26,265	23,976	0	0	23,976	0.0
2年度		△ 20,602	628	0	0	628	0.0
比較増減		△ 5,663	23,348	0	0	23,348	—
増減率		27.5	3,717.8	0.0	0.0	3,717.8	—

予備費からの充当は総額 26,265 千円で、主なものは温泉郷公衆トイレ 3,432 千円、市道湯の海千見線仮復旧 2,860 千円、公民館分室外壁修繕 1,461 千円、美麻支所サーバー室エアコン修繕 1,400 千円等の緊急修繕である。

特別会計

1 概要

全特別会計の予算総額は、3,663,511千円（前年比3.0%）の減で、これに対する決算額は、

歳入 3,662,331千円（前年比0.9%増）
 歳出 3,634,543千円（前年比1.4%増）
 差引 27,788千円（前年比34.5%減）となっている。

会計別の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率		
						収入率	執行率	
国民健康保険	事業勘定	3年度	2,926,989	2,941,454	2,926,223	15,231	100.5	100.0
		2年度	2,920,520	2,934,389	2,909,486	24,903	100.5	99.6
	八坂診療所直診勘定	3年度	61,817	63,856	61,768	2,088	103.3	99.9
		2年度	56,814	58,608	56,622	1,986	103.2	99.7
	美麻診療所直診勘定	3年度	38,766	40,603	38,768	1,835	104.7	100.0
		2年度	39,062	41,683	38,573	3,110	106.7	98.7
後期高齢者医療	3年度	394,856	395,907	394,811	1,096	100.3	100.0	
	2年度	396,008	396,808	396,003	805	100.2	100.0	
公営簡易水道事業	3年度	241,083	220,511	212,973	7,538	91.5	88.3	
	2年度	208,915	196,930	185,285	11,645	94.3	88.7	
合計	3年度	3,663,511	3,662,331	3,634,543	27,788	100.0	99.2	
	2年度	3,621,319	3,628,418	3,585,969	42,449	100.2	99.0	
	増減	42,192	33,913	48,574	△ 14,661	—	—	
	増減率	1.2	0.9	1.4	△ 34.5	—	—	

決算収支の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	年度			
	3年度	2年度	元年度	30年度
歳入決算額	3,662,331	3,628,418	3,712,780	3,890,737
歳出決算額	3,634,543	3,585,969	3,674,915	3,827,717
歳入歳出差引額	27,788	42,449	37,865	63,020
翌年度へ繰越すべき財源	0	182	0	4,900
実質収支額	27,788	42,267	37,865	58,120
単年度収支額	△ 14,479	4,402	△ 20,255	58,120

2 歳入

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
3年度		3,663,511	3,712,653	3,662,331	6,350	44,056	100.0	98.6
2年度		3,621,319	3,690,272	3,628,418	5,690	56,163	100.2	98.3
比較増減		42,192	22,381	33,913	660	△ 12,107	—	—
増減率		1.2	0.6	0.9	11.6	△ 21.6	—	—

収入済額は3,662,331千円で33,913千円(0.9%)の増となった。不納欠損額、収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)の保険税である。

一般会計繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計名	一般会計繰入金			歳入全体に占める割合		
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
国民健康保険	事業勘定	213,322	213,124	198	7.3	7.3
	八坂診療所	24,287	21,687	2,600	38.0	37.0
	美麻診療所	4,868	6,673	△ 1,805	12.0	16.0
後期高齢者医療	95,975	93,610	2,365	24.2	23.6	
公営簡易水道事業	125,501	109,473	16,028	56.9	55.6	
合計	463,953	444,567	19,386	12.7	12.3	

一般会計繰入金の総額は463,953千円で19,386千円(4.3%)の増となった。歳入全体に占める一般会計繰入金の割合は12.7%となった。

3 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度		3,621,319	3,585,969	17,382	17,963	99.0
比較増減		42,192	48,574	△ 3,258	△ 3,114	—
増減率		1.2	1.4	△ 18.7	△ 17.3	—

支出済額は3,634,543千円で48,574千円(1.4%)の増となった。

4 国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定

<歳入> (単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
3年度	2,926,989	2,990,586	2,941,454	6,239	42,891	100.5	98.4
2年度	2,920,520	2,995,049	2,934,389	5,521	55,138	100.5	98.0
比較増減	6,469	△ 4,463	7,065	718	△ 12,247	—	—
増減率	0.2	△ 0.1	0.2	13.0	△ 22.2	—	—

収入未済額は2,941,454千円で7,065千円(0.2%)の増となった。主なものは保険給付費等交付金2,177,038千円である。不納欠損処理した額は6,239千円、収入未済額は42,891千円で主なものは保険税である。

<歳出> (単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,926,989	2,926,223	0	765	100.0
2年度	2,920,520	2,909,486	0	11,033	99.6
比較増減	6,469	16,737	0	△ 10,268	—
増減率	0.2	0.6	0.0	△ 93.1	—

支出済額は2,926,223千円で16,737千円(0.6%)の増となった。主なものは一般保険者療養給付費1,833,638千円である。

歳入歳出決算内訳は89ページのとおりである。

<保険税収納率>

	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
収納率	91.1	89.6	88.3	85.6	82.2

保険税収納率は年々上昇し91.1%となった。

< 区分別保険税収納状況 >

(単位：千円・%)

年度・区分		令和3年度			令和2年度				
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率		
一般	現年課税分	医療給付分	336,757	326,586	97.0	349,774	335,751	96.0	
		後期高齢者支援金分	113,544	110,002	96.9	117,531	112,670	95.9	
		介護納付金分	41,677	39,665	95.2	43,333	40,397	93.2	
	滞納繰越分	医療給付分	33,339	12,667	38.0	35,646	12,560	35.2	
		後期高齢者支援金分	11,719	4,459	38.0	12,721	4,533	35.6	
		介護納付金分	7,188	2,761	38.4	7,699	2,744	35.6	
	小計		544,224	496,140	91.2	566,704	508,655	89.8	
	退職者等	現年課税分	医療給付分	0	0	0.0	43	43	100.0
			後期高齢者支援金分	0	0	0.0	11	11	100.0
介護納付金分			0	0	0.0	11	11	100.0	
滞納繰越分		医療給付分	383	135	35.2	777	63	8.1	
		後期高齢者支援金分	139	48	34.5	284	23	8.1	
		介護納付金分	138	49	35.5	270	23	8.5	
小計		660	232	35.2	1,396	174	12.5		
計	現年課税分	医療給付分	336,757	326,586	97.0	349,817	335,794	96.0	
		後期高齢者支援金分	113,544	110,002	96.9	117,542	112,681	95.9	
		介護納付金分	41,677	39,665	95.2	43,344	40,408	93.2	
	滞納繰越分	医療給付分	33,722	12,802	38.0	36,423	12,623	34.7	
		後期高齢者支援金分	11,858	4,507	38.0	13,005	4,556	35.0	
		介護納付金分	7,326	2,810	38.4	7,969	2,767	34.7	
合計		544,884	496,372	91.1	568,100	508,829	89.6		

収納率は前年に比べ、一般は1.4ポイント上昇、退職者等は22.7ポイント上昇し、全体では1.5ポイント上昇した。

< 国民健康保険財政調整基金 >

年度中の取崩しはなく、利息188千円を積立した結果、年度末基金残高は349,831千円となった。

(2) 八坂診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
3年度	61,817	63,856	63,856	0	0	103.3	100.0
2年度	56,814	58,608	58,608	0	0	103.2	100.0
比較増減	5,003	5,248	5,248	0	0	—	—
増減率	8.8	9.0	9.0	0.0	0.0	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	56,814	56,622	0	191	99.7
比較増減	5,003	5,146	0	△143	—
増減率	8.8	9.1	0.0	△74.9	—

収入済額は63,856千円で5,248千円(9.0%)の増、支出済額は61,768千円で5,146千円(9.1%)の増となった。主なものは収入では診療収入26,188千円、一般会計繰入金24,287千円である。支出では人件費35,999千円、運営一般経費11,130千円である。

歳入歳出決算内訳は90ページのとおりである。

(3) 美麻診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
3年度		38,776	40,603	40,603	0	0	104.7	100.0
2年度		39,062	41,683	41,683	0	0	106.7	100.0
	比較増減	△ 286	△ 1,080	△ 1,080	0	0	—	—
	増減率	△ 0.7	△ 2.6	△ 2.6	0.0	0.0	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度		39,062	38,573	0	488	98.7
	比較増減	△ 286	195	0	△ 481	—
	増減率	△ 0.7	0.5	0.0	△ 98.6	—

収入済額は40,603千円で1,080千円(2.6%)の減、支出済額は38,768千円で195千円(0.5%)の増となった。主なものは収入では診療収入19,528千円、事業勘定繰入金12,263千円である。支出では人件費24,328千円、運営一般経費6,926千円である。

歳入歳出決算内訳は90ページのとおりである。

5 後期高齢者医療特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
3年度	394,856	396,655	395,907	23	723	100.3	99.8
2年度	396,008	397,474	396,808	81	585	100.2	99.8
比較増減	△ 1,152	△ 819	△ 901	△ 58	138	—	—
増減率	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 71.6	23.6	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	396,008	396,003	0	4	100.0
比較増減	△ 1,152	△ 1,192	0	40	—
増減率	△ 0.3	△ 0.3	0.0	1000.0	—

収入済額は395,907千円で901千円(0.2%)の減、支出済額は394,811千円で1,192千円(0.3%)の減となった。主なものは収入では保険料298,333千円、一般会計繰入金95,975千円、支出では後期高齢者医療広域連合納付金392,814千円である。

収入未済額は普通徴収保険料と督促手数料である。不納欠損額は過年度分の普通徴収保険料である。

歳入歳出決算内訳は91ページのとおりである。

6 公営簡易水道事業特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
3年度	241,083	220,953	220,511	88	442	91.5	99.8
2年度	208,915	197,458	196,930	88	440	94.3	99.7
比較増減	32,168	23,495	23,581	0	2	—	—
増減率	15.4	11.9	12.0	0.0	0.5	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	208,915	185,285	17,382	6,247	88.7
比較増減	32,168	27,688	△ 3,258	7,738	—
増減率	15.4	14.9	△ 18.7	123.9	—

収入済額は220,511千円で23,581千円(12.0%)の増、支出済額は212,973千円で27,688千円(14.9%)の増となった。

収入の主なものは、水道使用料40,031千円で784千円(1.9%)の減、一般会計繰入金125,501千円で12,128千円(10.6%)の増、市債は42,600千円で16,200千円(61.3%)の増となった。収入未済額442千円は水道使用料である。

支出の主なものは一般管理費32,531千円、施設維持管理費31,912千円、建設改良費は85,462千円で送配水管布設替工事ほか64,865千円で、14,124千円が翌年度に繰越された。

歳入歳出決算内訳は91ページのとおりである。

財産に関する調書

1 公有財産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

分類	区分	単位	区分	2年度末	年度中増減	3年度末
土地 (山林含む)	m ²	行政財産		5,739,664.10	△ 12,941.96	5,726,722.14
		普通財産		8,574,507.84	17,185.49	8,591,693.33
		計		14,314,171.94	4,243.53	14,318,415.47
建物	m ²	行政財産		236,261.91	△ 2,763.35	233,498.56
		普通財産		5,416.72	205.99	5,622.71
		計		241,678.63	△ 2,557.36	239,121.27
山林	m ²	土地		7,360,000	0	7,360,000
	m ³	立木		129,966	4,817	134,783
温泉権	m ²	面積		63	0	63
	㎡/分	取得量		204	0	204
温泉利用権	㎡/分	取得量		706	0	706
	千円	取得額		39,996	0	39,996
有価証券	千円	株券		7,250	56,240	63,490
出資及び 出資金ほか	千円			296,215	0	296,215

2 債権

貸付金は、次のとおりである。

(単位：人・千円)

項目	2年度末	年度中増減額			3年度末
		返済額	貸付額	免除額	
奨学金貸付金	5,580		560		6,140
住宅新築資金貸付金	2,845	△ 36	0	0	2,809
大町病院会計貸付金	717,000	0	0	0	717,000
合計	725,425	△ 36	560	0	725,949

3 基金

基金の状況（R4.5月末）は次のとおりである。

（単位：千円）

	2年度	3年度	比較
財政調整基金	1,797,028	1,747,028	△ 50,000
公共施設等整備基金	361,231	363,550	2,319
国民健康保険財政調整基金	349,643	349,831	188
土地開発基金	45,962	45,987	25
退職手当基金	246,934	297,069	50,135
北アルプス山麓仁科の里整備基金	374,788	361,883	△ 12,905
地域振興基金	1,268,216	1,269,870	1,654
ふるさと応援基金	120,065	126,974	6,909
芸術文化振興基金	43,791	2,215	△ 41,576
森林環境譲与税基金	35,302	50,360	15,058
中小企業振興資金	40,000	35,022	△ 4,978
地球温暖化防止対策基金	0	7,462	7,462
合計	4,682,960	4,657,251	△ 25,709

取崩した基金は、財政調整基金 50,000 千円、北アルプス仁科の里整備基金 114,000 千円、ふるさと応援基金 120,000 千円、芸術文化振興基金 41,600 千円、森林環境譲与税基金 10,476 千円、中小企業振興基金 20,000 千円の計 356,076 千円で、前年度に比べ 276,059 千円（43.7%）の減となった。

新たに地球温暖化防止対策基金 7,462 千円を造成した。

7 意見

令和3年度は、第5次総合計画前期基本計画の最終年度として、具体的な施策の仕上げの年となったとともに、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策に注力した年となった。

コールセンター整備などによるコロナワクチン接種体制を整備するとともに、頑張ろう大町応援券事業などによる市民生活の下支えと市内消費の喚起、市制度資金拡充などによる事業者支援、宿泊キャンペーンなどによる観光産業の支援を実施した。また、総合計画後期計画や立地適正化計画の策定、学校再編基本計画に基づく新中学校開校等に向けた準備など、持続可能な地域社会の形成に向けた取組みを実施した。

未だ予断を許さない新型コロナウイルス感染症による景気・雇用情勢に加えて、食料品をはじめとする物価高騰などによる市民生活への影響や地域の活力低下が懸念される状況下にある。引き続きおおまち再生プラン等の着実な展開により、平穏な暮らしやまちの活力を取り戻すため、限られた財源を最大限に生かすとともに、一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

1 健全財政の堅持

財源の構成状況は自主財源が37.7%、依存財源が62.3%となっている。前年と比較して市税収入は24,675千円(0.6%)、ふるさと寄附金は8,145千円(6.8%)、地方交付税は510,603千円(8.5%)増加したとともに、国庫補助金等の有効活用した効率的な財政運営により財源不足を補う基金繰入金は、前年度比43.7%減の356,000千円余に抑えることができた。

実質赤字比率はごみ処理広域化事業等に充当した起債の償還が本格化したことにより0.4ポイント上昇している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常一般財源の増により5ポイント改善され89.1となった。

人口減少や少子高齢化、コロナ禍による経済の先行き等、今後の社会情勢は不透明で厳しいものが予想される。引き続き「事業の選択と集中」、「多様な財源の活用」等によって健全財政を堅持されたい。

2 収納対策の強化

市税全体の収納率は97.7%となり、平成27年度の91.7%からすると着実に向上してきておりその努力を多とする。一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は168,930千円で、前年度より72,609千円(30.0%)減少している。これは滞納整理の強化や長野県地方税滞納整理機構を有効活用するとともに、適正な不能欠損処理によるものであり、努力の成果が見られる。

引き続き、債権の適正な管理と回収を進め、財政の健全化、市民負担の公平性確保に努められたい。

3 第5次総合計画後期基本計画の着実な実践

本格的な少子高齢化と人口減少に加え、終期が見えないコロナ禍の中、地域社会の状況が大きく変化している。市の将来像を「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」とする後期基本計画がスタートしている。目標の達成には厳しさも予想されるが、市民と基本理念を共有し、限られた資源や人材、市の魅力を最大限有効に活用し目標の実現に向けて取り組まれたい。

令和3年度 大町市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 大町市水道事業会計決算
- 令和3年度 大町市温泉引湯事業会計決算
- 令和3年度 大町市公共下水道事業会計決算
- 令和3年度 大町市農業集落排水事業会計決算
- 令和3年度 大町市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月28日（火）から7月14日（木）

第3 審査の場所

議会棟第1委員会室、大町病院ほか

第4 審査の方法

各企業会計決算書及びその附属書類について、関係法令及び当該事業会計諸規定に基づき、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかについて検証するため、関係諸帳票及び資料との照合調査をするとともに、関係部局の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため係数の分析、年度別の比較検討を加え、審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された各企業会計決算書及びその附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票等と符合し、正確であり、当該事業の当該年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示されていると認められた。

各事業における審査意見及び業務概要は以下のとおりである。

水道事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：千円 消費税抜)

科目	令和3年度 当初予算額	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較
経常収益 (A)	552,771	514,384	521,400	△ 7,016
経常費用 (B)	459,071	388,334	405,289	△ 16,955
経常収支 (C) = (A) - (B)	93,700	126,050	116,111	9,939
特別収支 (D)	△ 4,399	1,644	△ 1,013	2,657
当年度純損益 (C) + (D)	89,301	127,694	115,098	12,596

(概要)

給水人口の減少や節水社会の進展により有収水量が減少し、営業収益は前年比3,739千円(0.9%)の減となった。営業費用は配水及び給水費等の減により、12,929千円(3.4%)の減となった。飲料水製造工場への水道原水の供給は堅調に推移しており給水収益の減少を補う重要な収益源となっている。

これらの結果、当期純利益は127,694千円で、前年に比べ12,596千円(10.9%)の増となった。

(2) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R3	R2	比較	科目	R3	R2	比較
資産	6,823,906	6,936,617	△ 112,711	負債	2,381,906	2,622,312	△ 240,406
固定資産	6,373,338	6,311,651	61,687	固定負債	891,245	1,041,317	△ 150,072
流動資産	450,568	624,966	△ 174,398	流動負債	189,229	249,019	△ 59,790
繰延資産			0	繰延収益	1,301,432	1,331,976	△ 30,544
			0	資本	4,442,000	4,314,305	127,695
			0	資本金	3,385,540	3,329,738	55,802
			0	剰余金	1,056,460	984,567	71,893
資産合計	6,823,906	6,936,617	△ 112,711	負債・資本合計	6,823,906	6,936,617	△ 112,711

資産合計は6,823,906千円で前年比112,711千円の減となった。うち流動資産は450,568千円で現金預金が161,074千円減少した。負債合計は2,381,906千円で、企業債が152,016千円減少したため前年に比べ240,406千円の減となった。資本合計は、利益剰余金が71,892千円増加したため、前年に比べ127,694千円増加した。

② 損益計算書

(単位：千円 消費税抜)

科目	R3	R2	比較
営業収益	419,147	422,886	△ 3,739
営業費用	364,039	376,968	△ 12,929
営業収支	55,108	45,918	9,190
営業外収益	95,237	98,514	△ 3,277
営業外費用	24,295	28,321	△ 4,026
経常利益	126,050	116,111	9,939
特別利益	2,175	1,023	1,152
特別損失	531	2,036	△ 1,505
当年度純利益	127,694	115,098	12,596
当年度末処分利益剰余金	430,676	170,899	259,777

(3) 業務成績

① 業務量

項目	単位	3年度	前年比	2年度	元年度
給水人口	人	24,239	△ 323	24,562	24,878
計量栓数	栓	13,549	43	13,506	13,430
年間総配水量(A)	m ³	3,917,055	64,357	3,852,698	3,894,428
年間有収水量(B)	m ³	2,626,951	△ 35,453	2,662,404	2,630,428
有収率(B/A)	%	67.1	△ 2.0	69.1	67.5
類似団体平均値	%	—	—	81.4	81.9
全国平均値	%	—	—	89.8	89.9

給水人口は減少、年間総配水量は増加したが年間有収水量は減少している。

年間総配水量の増加については、主に無効水量（水道本管等の漏水）の増加に起因するものであり、漏水対策を着実に進め有収率の向上を図る必要がある。

② 有収水量及び供給収益

年度	調定件数	有収水量 (m ³)	給水収益 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量(m ³)	金額(円)
3年度	70,179	2,626,951	394,986	37.4	5,628
2年度	70,210	2,662,404	399,509	37.9	5,690
元年度	70,227	2,630,428	396,871	37.5	5,651

③ 原水供給事業

年 度	供給水量(m ³)	金 額 (A) (千円)	給水収益(B) (千円)	給水収益全体比
3 年 度	205,312	32,850	394,986	8.3
2 年 度	211,427	33,828	399,509	8.5
元 年 度	224,767	35,908	396,871	9.0

飲料水製造工場への水道原水の供給は、やや減少しているものの堅調に推移しており、給水収益の減少を補う重要な収益源となっている。

④ 供給単価・給水原価・料金回収率の推移

(単位:円:%)

項 目	3年度	2年度	元年度	算 式
供 給 単 価	150.36	150.06	150.88	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	125.56	129.58	137.57	$\frac{A}{\text{年間総有収水量}}$
類似団体平均値	—	181.30	178.92	
全 国 平 均 値	—	166.40	168.38	
差 額	24.80	20.48	13.31	供給単価－給水原価
料 金 回 収 率	119.75	115.80	109.68	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
類似団体平均値	—	94.78	98.64	
全 国 平 均 値	—	100.05	103.24	

A: 経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費)

供給単価は 150.36 円、給水原価は 125.56 円、販売利益単価は 24.8 円と上昇している。独立採算の原則となる料金回収率は 119.75%と良好な状態を示している。

(4) 参考資料

① 経営の効率性

(単位:%)

項目	3年度	2年度	元年度	算式
営業収支比率	115.1	112.2	106.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
総収支比率	132.8	128.3	122.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	132.5	128.7	123.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
類似団体平均値	—	108.4	108.6	
全国平均値	—	110.3	112.0	

営業収支比率、総収支比率ともに前年より上昇し、経常収支比率も3.8ポイント上昇し132.5%と良好な収益性を維持している。

② 財務比率

(単位:%)

項目	3年度	2年度	元年度	算式
流動比率	238.1	251.0	287.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
類似団体平均値	—	367.6	379.1	
全国平均値	—	260.3	265.0	
自己資本構成比率	84.2	81.4	79.5	$\frac{A}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	96.1	94.4	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{B} \times 100$

A: 自己資本+剰余金+繰延収益

B: 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

上記指標から見ると、財務状況は概ね良好である。

流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払能力を表す。150%以上が理想的で、100%を下回れば不良債務が発生していることになる。

自己資本構成比率

財務の長期健全性を示す比率で総資本に占める自己資本の割合を表す。

固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを表す。100%以下かつ低いことが望ましい。

③ 給与費等関係比率

項目	3年度	2年度	元年度	算式
平均給与費 (千円)	4,836	5,551	5,521	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
職員一人当り営業収益 (千円)	69,858	70,481	69,739	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益 (%)	8.1	9.2	9.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り給水量 (m^3)	437,825	443,734	438,405	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$

職員一人当り営業収益は前年度に比べ623千円の減、職員給与費対営業収益は1.1ポイントの減、職員一人当り給水量は5,909 m^3 の減となった。

④ 職員数

(単位:人)

区分	3年度	2年度	元年度	
損益勘定職員数	6.0	6.0	6.0	
内訳	原浄配水施設関係職員数	1.0	1.0	1.0
	検針・集金関係職員数	1.0	1.0	1.0
	その他	4.0	4.0	4.0
資本的収支勘定職員数	1.0	1.0	1.0	
合計	7.0	7.0	7.0	

職員数の変動はない。

⑤ 施設利用率

(単位: $\text{m}^3 \cdot \%$)

項目	3年度	2年度	元年度
1日配水能力 (A)	12,600	12,600	12,600
1日最大配水量 (B)	11,657	11,718	11,935
1日平均配水量 (C)	10,732	10,555	10,641
負荷率 (C/B)	92.1	90.1	89.2
施設利用率 (C/A)	85.2	83.8	84.5
類似団体平均値	—	55.9	55.1
全国平均値	—	60.7	60.0
最大稼働率 (B/A)	92.5	93.0	94.7

各指標とも前年とほぼ同様である。

⑥ 正味運転資本増減表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
		現金預金の減少	161,074
未収金の増加	25,385		
貸倒引当金の減少	169		
貯蔵品の増加	3,709		
前払費用の増加	18		
		前払金の減少	42,605
		企業債償還金の増加	502
未払金の減少	59,781		
引当金の減少	611		
		預り金の増加	100
小 計	89,673		
正味運転資本の減少	114,608		
合 計	204,281	合 計	204,181

⑦ 収入額・未収金・収入率の推移

(単位:千円・%)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
3	現年度額	434,485	414,043	20,442	0	0.4	95.30
	滞納繰越額	25,973	20,787	5,186	488	△ 17.9	80.03
	合 計	460,458	434,830	25,628	488	△ 3.9	94.43
2	現年度額	439,460	419,101	20,359	0	121.8	95.37
	滞納繰越額	16,892	10,576	6,316	705	△ 25.3	62.61
	合 計	456,352	429,677	26,675	705	51.3	94.15
元	現年度額	430,495	421,316	9,179	0	△ 26.4	97.87
	滞納繰越額	21,789	13,336	8,453	2,288	-29.7	61.21
	合 計	452,284	434,652	17,632	2,288	△ 28.0	96.10

⑧ 引当金

退職給付引当金として119,522千円、賞与引当金・法定福利費引当金2,905千円、貸倒引当金910千円がそれぞれ基準に基づいて計上されている。

⑨ 企業債償還

企業債償還額151,514千円で、未償還残高は923,739千円となった。企業債支払利息は24,295千円で費用全体に占める割合は6.2%である。

⑩ 企業債残高対給水収益比率

(単位:%)

項目	3年度	2年度	元年度	算式
企業債残高対給水収益比率	233.9	269.1	308.6	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
類似団体平均値	—	418.7	398.9	
全国平均値	—	275.7	266.6	

⑪ 資本的収入

総額 18,194 千円で、消火栓新設工事に伴う一般会計からの負担金として 7,219 千円、企業会計システム更新に伴う工事負担金として 10,928 千円、公用車の売却代金として 47 千円である。

平成 20 年度以降新たに発行した企業債はない。

⑫ 資本的支出

総額 474,097 千円で、建設改良費では施設の老朽化に伴う回収、布設替工事など 322,584 千円で、前年に比べ 219,792 千円 (213.8%) の増となった。公債費は 151,514 千円で、前年に比べ 1,918 千円の増となっている。

資本的収支状況表

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 借入資本金		1 建設改良費	322,583
2 出資金		2 公債費	151,514
3 他会計借入金			
4 負担金	7,219		
5 工事負担金	10,928		
6 固定資産売却代金	47		
7 国県補助金			
8 他会計補助金		3 予備費	
9 寄付金			
収入額計	18,194	支出額計	474,097
△ 不足額	455,903		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	27,018		
2 当年度分損益勘定留保資金	125,903		
3 減債積立	151,514		
4 建設改良積立金	151,468		
合計	474,097	合計	474,097

⑬ 送配水管の状況

(単位:m・%)

管種	2年度末		3年度中		3年度末		増減率	
	延長	構成比	除却	新設	延長	構成比		
铸铁管	(DIP)	255,003.8	71.1	250.9	235.6	254,988.5	70.9	△ 0.0
	(CIP)	31,671.2	8.8	207.7		31,463.5	8.7	△ 0.7
鋼管	263.2	0.1			263.2	0.1	0.0	
石綿管	1,998.4	0.6			1,998.4	0.6	0.0	
ビニール管	52,357.1	14.6	14.5	1,300.5	53,643.1	14.9	2.5	
コンクリート管	84.9	0.0			84.9	0.0	0.0	
その他	17,242.6	4.8		2.5	17,245.1	4.8	0.0	
計	358,621.2	100.0	473.1	1,538.6	359,686.7	100.0	0.3	

送配水管総延長は 359.7km で、前年度に比べ 1.1km の増となっている。全送配水管に対する石綿管の割合は 0.6% で昨年同様である。

⑭ 施設老朽化の状況

(単位:%)

項目	3年度	2年度	元年度	算式
有形固定資産減価償却率	53.1	51.9	50.3	$\frac{A}{B} \times 100$
類似団体平均値	—	50.6	49.9	
全国平均値	—	50.2	49.6	
管路経年化率	14.8	13.7	13.0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	18.3	16.9	
全国平均値	—	20.6	19.4	
管路更新率	0.6	0.3	0.5	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	0.5	0.5	
全国平均値	—	0.7	0.7	

A:有形固定資産減価償却累計額

B:有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C:法定耐用年数を経過した管路延長

D:当該年度に更新した管路延長

2 審査意見

新型コロナウイルス感染症に伴う外出機会の減少等によって一時的に増加した使用料は、本年度減少したものの営業費用等の削減により、独立採算の基本となる料金回収率、営業収支比率、経常収支比率ともに上昇し、良好な収益性を維持している。

50%以上が望ましいとされている流動比率は 251.0%、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は 94.4%と財務状態は概ね良好である。

今後より進む人口減少時代の中、老朽化した水道施設の計画的な更新、適切な漏水対策等により更なる供給基盤の強化に努め、当市の最大の資源である豊富な水を効果的に活用し、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

温泉引湯事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。 (単位：千円 消費税抜)

科目	令和3年度 当初予算額	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	前年比
経常収益 (A)	68,061	61,454	62,354	△ 900
経常費用 (B)	62,004	50,559	51,364	△ 805
経常収支 (C)=(A)-(B)	6,057	10,895	10,990	△ 95
特別収支 (D)	△ 1	0	0	0
当年度純損益 (C)+(D)	6,056	10,895	10,990	△ 95

(概要)

経常収益は給湯収益の減により前年比 900 千円 (1.4%) 減の 61,454 千円となり、経常費用は温泉管理費の減により 805 千円 (1.6%) 減の 50,559 千円となった。

その結果、当期純利益は 95 千円 (0.9%) 減の 10,895 千円となった。

(2) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R3	R2	比較	科目	R3	R2	比較
資産	423,334	411,596	11,738	負債	18,216	17,373	843
固定資産	230,684	178,559	52,125	固定負債	8,352	8,140	212
流動資産	192,650	233,037	△ 40,387	流動負債	9,739	9,108	631
繰延資産			0	繰延収益	125	125	0
			0	資本	405,118	394,223	10,895
			0	資本金	178,840	178,166	674
			0	剰余金	226,278	216,057	10,221
資産 合計	423,334	411,596	11,738	負債・資本 合計	423,334	411,596	11,738

資産総額は 423,334 千円で前年度に比べ 11,738 千円 (2.9%) の増となった。うち未収金が 4,297 千円 (52.4%) 増加した。負債総額は 18,216 千円で未払金が 678 千円 (7.9%) 増加した。

② 損益計算書

(単位：千円 消費税抜)

科 目	R3	R2	比較
営 業 収 益	59,282	62,185	△ 2,903
営 業 費 用	50,559	51,364	△ 805
営 業 収 支	8,723	10,821	△ 2,098
営 業 外 収 益	2,172	169	2,003
営 業 外 費 用	0	0	0
経 常 利 益	10,895	10,990	△ 95
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0
当 年 度 純 利 益	10,895	10,990	△ 95
当年度末処分利益剰余金	10,895	11,664	△ 769

給湯収益が3,045千円(5.0%)の減、営業外収益が2,003千円(1,185.2%)の増、営業費用は805千円(1.6%)の減により、当年度純利益は前年とほぼ同額の10,895千円となった。

(3) 業務成績

① 給湯の状況

項 目	3年度	2年度	元年度
給 湯 量	1,048ℓ/分	1,068ℓ/分	1,093ℓ/分
供 給 先 数	8者	8者	8者

供給先は昨年同様8者であるが、給湯量は毎分20ℓ減少した。

② 給湯収益

区分 年度	調定件数(件)	給湯量(ℓ/分)	金 額(円) ()内は消費税含
3 年 度	203	12,224	(63,389,304) 57,626,656
2 年 度	132	12,484	(66,739,464) 60,672,248

調定件数は分割納付により71件増加し、給湯量は供給先の購入湯量の減少により260ℓ/分減少し給湯収益は3,045千円(5.0%)減少した。

(4) 参考資料

① 経営関係比率表

(単位:%)

項目	3年度	2年度	算式
総収支比率	121.5	121.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業利益対営業収益率	14.7	17.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率	121.5	121.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	117.3	121.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率	2.6	2.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	52.9	51.1	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{帳簿原価}} \times 100$

注) 総資本=資本+負債 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)×1/2

② 財務関係比率表

項目	単位	3年度	2年度	算式
固定比率	%	56.9	45.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+余剰金+繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	55.8	44.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{A}} \times 100$
流動比率	%	1,978.2	2,558.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	1,964.4	2,543.6	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	5.7	8.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{B}} \times 100$
負債比率	%	4.5	4.4	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金+余剰金+繰延収益}} \times 100$

A: 自己資本金+余剰金+固定負債+繰延収益

B: (期首未収金+期末未収金)×1/2

③ 労働生産性関係比率表

(単位:千円・%)

項目	3年度	2年度	算式
平均給与費	5,366	5,300	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	9.1	8.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	59,282	62,185	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	57,627	60,672	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	9.1	8.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

④ 供給単価・給湯原価・料金回収率

(単位:円)

項目	3年度	2年度	元年度
給湯原価	94.38	93.82	86.53
供給単価	107.63	110.96	110.65
差額	13.25	17.14	24.12
料金回収率	114.0	118.2	127.8

給湯原価＝経常費用(営業費用＋営業外費用)／年間総給湯量

供給単価＝給湯収益／年間総給湯量

料金回収率＝給湯単価／給湯原価×100

給湯原価は前年とほぼ同額の 94.38 円、供給単価は 3.33 円減少し 107.63 円となっている。このため差額(販売利益)は 3.89 円減少し 13.25 円となった。

料金回収率は 4.2 ポイント減の 114.0 となった。

⑤ 資本的収支状況表

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
		1 建設改良費	14,465
		2 公債費	0
収入額計	0	支出額計	14,465
△ 不足額	14,465		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	1,315		
2 過年度分損益勘定留保資金	2,125		
3 当年度分損益勘定留保資金	11,025		
合計	14,465	合計	14,465

⑥ 引湯管状況表

(単位:m)

管種	3年度当初	除却	増加	3年度末
フジパイプ	10,194	0	0	10,194
G N P パイプ	9	0	0	9
合計	10,203	0	0	10,203

口径	3年度当初	除却	増加	3年度末
7 5 mm	102	0	0	102
1 0 0 mm	929	0	0	929
1 2 5 mm	282	0	0	282
1 5 0 mm	5,100	0	0	5,100
1 7 5 mm	3,790	0	0	3,790
合計	10,203	0	0	10,203

2 審査意見

経営の健全性を示す経常収支比率は121.5%と、水準である100%以上を維持しているものの、独立採算の基本である料金回収率は、給湯収益の減ならびに未収金の増により2か年連続して下降しているため、未収金回収等の対策が必要である。

施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は52.8%となっている。今後の安定的な経営に資するため、長期的な経営視点に立ち、施設更新の必要性と財源の確保、経営に与える影響等を踏まえた分析を実施されたい。

公共下水道事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。 (単位：千円 消費税抜)

科目	令和3年度 当初予算額	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	前年比
経常収益 (A)	1,151,360	1,151,473	1,148,902	2,571
経常費用 (B)	1,024,916	921,052	967,864	△ 46,812
経常収支 (C)=(A)-(B)	126,444	230,421	181,038	49,383
特別収支 (D)	△ 1,399	△ 989	153,580	△ 154,569
当年度純損益 (C)+(D)	125,045	229,432	334,618	△ 105,186

(概要)

営業収益は前年とほぼ同額の 355,797 千円となった。営業費用は処理場施設管理費の減等により前年比 28,846 千円 (3.6%) 減の 777,070 千円となり、営業損失は 28,846 千円減の 421,272 千円となった。

営業外収益は受益者負担金単年度収益化による雑収益増等により 2,611 千円増の 795,675 千円となり、営業外費用は企業債利息の減等により、17,926 千円減の 143,981 千円となり、経常利益は 49,383 千円増の 230,421 千円となった。

これらの結果、当期純利益は 229,432 千円で、前年に比べ 105,186 千円 (31.4%) の減となった。

(2) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	3年度	2年度	比較	科目	3年度	2年度	比較
資産	17,221,675	17,626,341	△ 404,666	負債	14,430,717	15,064,815	△ 634,098
固定資産	16,775,519	17,265,294	△ 489,775	固定負債	6,855,546	7,345,265	△ 489,719
流動資産	446,156	361,047	85,109	流動負債	790,224	798,078	△ 7,854
繰延資産	0	0	0	繰延収益	6,784,947	6,921,472	△ 136,525
				資本	2,790,958	2,561,526	229,432
				資本金	2,056,101	1,814,295	241,806
				剰余金	734,857	747,231	△ 12,374
資産合計	17,221,675	17,626,341	△ 404,666	負債・資本合計	17,221,675	17,626,341	△ 404,666

② 損益計算書

(単位：千円 消費税抜)

科目	3年度	2年度	比較
営業収益	355,797	355,839	△ 42
営業費用	777,070	805,957	△ 28,887
営業収支	△ 421,273	△ 450,118	28,845
営業外収益	795,675	793,064	2,611
営業外費用	143,981	161,908	△ 17,927
経常利益	230,421	181,038	49,383
特別利益	1	219,815	△ 219,814
特別損失	990	66,235	△ 65,245
当年度純利益	229,432	334,618	△ 105,186
当年度末処分利益剰余金	348,857	422,650	△ 73,793

営業収益は昨年とほぼ同額の 355,797 千円となった。営業費用は施設管理費の減等により 28,887 千円(3.5%)減の 777,070 千円となり、営業損失は 28,845 千円(6.4%)減の 421,273 千円となった。

営業外収益は、2,611 千円(0.3%)増の 795,675 千円、営業外費用は 17,927 千円(11.0%)減の 143,981 千円となり、経常利益は 49,383 千円(27.2%)増の 230,421 千円となった。

これらの結果、当期純利益は 229,432 千円で、前年に比べ 105,186 千円(31.4%)の減となった。

(3) 業務成績

区分	3年度	前年比	2年度	元年度
処理区域内人口(人)	18,734	△ 289	19,023	19,272
水洗化人口(人)	13,878	△ 136	14,014	14,320
水洗化率(%)	74.1	0.4	73.7	74.3
有収水量(m ³)	1,742,504	△ 7,070	1,749,574	1,692,696
有収率(%)	95.3	△ 1.3	96.6	95.5
施設利用率(%)	47.4	△ 0.1	47.5	46.1
職員数(人)	6	0	6	6

区 分	3年度	前年比	2年度	元年度
水 洗 化 率 (%)	74.1	0.4	73.7	74.3
公 共 下 水 道	76.8	0.3	76.5	77.5
類似団体平均値	-	-	82.1	83.2
全国平均値	-	-	95.6	95.4
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	67.4	0.8	66.6	66.3
類似団体平均値	-	-	84.2	83.8
全国平均値	-	-	84.8	84.2

年間総有収水量は、前年比 7,070 m³ (0.4%) 減の 1,742,504 m³ となり、有収率は 1.3 ポイント減少した。

水洗化率は公共下水が 76.8% (対前年比 0.3%増)、特環が 67.4% (対前年比 0.8%増) となっているが、いずれも全国平均値、類似団体平均値に比べ低い。

(3) 参考資料

① 経営の効率性

(単位:%)

項 目	3年度	2年度	元年度	算 式
営業収支比率	45.8	44.2	43.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
総収支比率	124.9	132.4	109.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	125.0	118.7	110.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{営業収益}}$
営業利益対 営業収益	△ 118.4	△ 126.5	△ 130.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$

前年に比べ、営業収支比率が 1.6 ポイント、経常収支比率が 6.3 ポイントそれぞれ改善し、総収支比率は 7.5 ポイント悪化した。

② 財務の状況

(単位:%)

項 目	3年度	2年度	元年度	算 式
流 動 比 率	56.5	45.2	52.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	55.6	53.8	52.1	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.1	102.6	102.4	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$

A: 資本+固定負債+繰延収益

100%以上が望ましいとされる流動比率は 56.5%、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は 102.1%であり、また自己資本構成比も低いことから長期的な安全性からみると厳しい財務状況を示している。

③ 使用料と処理原価

年 度	有収水量 (m ³)	金 額 (千円)	調定一件あたり		使用料原価
			有収水量(m ³)	金額 (円)	
3 年 度	1,742,504	354,804	41.8	8,501	203.62
2 年 度	1,749,574	354,932	42.4	8,607	202.87
元 年 度	1,692,696	343,432	41.8	8,482	202.89

前年に比べ有収水量は7,070 m³、使用料は128千円減少した。使用料単価は前年と同水準である。

④ 事業区分別の使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

区 分		年 度		3年度	2年度	元年度
公共 下水道 事業	使用料単価 (A)	円		204.0	203.2	202.7
	汚水処理原価 (B)	円		144.7	162.2	172.6
	差 引	円		59.3	41.0	30.1
	経 費 回 収 率	%		140.9	125.3	117.4
	類似団体平均値	%		-	79.8	74.2
	全 国 平 均 値	%		-	99.0	100.3
特定 環境 保全 公共 下水道 事業	使用料単価 (A)	円		202.7	202.0	203.5
	汚水処理原価 (B)	円		79.5	77.5	88.1
	差 引	円		123.2	124.5	115.4
	経 費 回 収 率	%		254.8	260.8	231.1
	類似団体平均値	%		-	73.4	71.8
	全 国 平 均 値	%		-	75.3	74.2
経費回収率(合算)		%		160.1	145.0	138.5

※ 経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費(公費負担分を除く)×100

公共下水の経費回収率は140.9%、特環の経費回収率は254.8%となっている。

⑤ 施設の利用状況

区 分		年 度		(単位:%)		
		3年度	2年度	元年度		
公 共	施 設 利 用 率 (平均1日処理水量／1日処理能力)			47.4	51.4	46.2
	類 似 団 体 平 均 値			-	49.5	49.3
	全 国 平 均 値			-	59.6	59.6

汚水処理施設が有効に利用されているかを示す施設利用率は47.4%と全国平均に比べ低い状態にある。

⑥ 給与費等関係比率

項目	3年度	2年度	元年度	算式
平均給与費 (千円)	5,965	5,883	6,662	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
職員一人当り営業収益 (千円)	59,300	59,306	57,373	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益 (%)	10.1	9.9	11.6	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り汚水量 (m ³)	290,417	291,596	282,116	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$

前年に比べ、職員一人当り営業収益は6千円の減、職員給与費対営業収益は0.2ポイントの増、職員一人当り汚水量は1,179 m³の減となった。

⑦ 職員数

(単位:人)

区分		3年度	2年度	元年度
損益勘定職員数		5	5	5
内訳	処理場施設関係職員数	1	1	1
	検針・集金等関係職員数	4	4	4
	その他	0	0	0
資本的収支勘定職員数		1	1	1
合計		6	6	6

⑧ 使用料収入率

(単位:千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
	区分						
3	現年度額	390,284	367,768	22,517	0	2.5	94.23
	滞納繰越額	28,408	22,412	5,938	57	△ 11.7	78.89
	合計	418,692	390,180	28,455	57	△ 0.8	93.19
2	現年度額	390,426	368,457	21,969	0	162.9	94.37
	滞納繰越額	16,782	10,055	6,727	306	△ 23.4	59.92
	合計	407,208	378,512	28,696	306	67.5	92.95
元	現年度額	372,730	364,374	8,356	0	△ 21.3	97.76
	滞納繰越額	20,665	11,886	8,779	1,163	△ 21.7	57.52
	合計	393,395	376,260	17,135	1,163	△ 21.5	95.64

⑨ 受益者負担金

(単位:千円)

項目	年度	3年度	2年度	元年度	30年度
受益者負担金収入		41,914	19,608	32,682	18,731
未収額		7,642	8,849	12,221	13,920
不納欠損処分量		1,147	1,645	303	161

受益者負担金は現金主義によって経理しているため、資産には計上されていない。年度末未収金は7,642千円で、前年に比べより1,207千円減少した。

本年度中に不納欠損処理したものは1,147千円である。

⑩ 引当金

賞与引当金2,557千円、法定福利費引当金492千円が基準に基づいて引当てられている。

⑪ 企業債償還

本年度中の償還額は670,314千円、新たな借入額は207,400千円で、年度末残高は7,458,837千円となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は143,981千円で、費用全体に占める割合は15.6%、前年に比べ15,468千円の減となった。

⑫ 事業別企業債残高事業規模比率

(単位:%)

項目		3年度	2年度	元年度	算式
公共	企業債残高対事業規模比率	1631.9	1687.0	1851.7	A ----- B × 100
	類似団体平均値	-	1245.1	1130.4	
	全国平均値	-	705.21	682.5	
特環	企業債残高対事業規模比率	2696.8	2960.9	3113	
	類似団体平均値	-	1258.4	1206.8	
	全国平均値	-	1260.2	1218.7	

A: 企業債現在高合計—一般会計負担額

B: 営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金

⑬ 資本的収支状況

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	207,400	1 建設改良費	72,005
2 分担金及び負担金	11,880	2 公債費	681,319
3 工事負担金	3,991	3 予備費	0
4 国庫補助金	19,563		
5 他会計補助金	92,242		
	収入額計		支出額計
	335,076		753,324
△ 不足額	△ 418,248		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	0		
2 当年度分損益勘定留保資金	298,822		
3 減債積立金	119,426		
	合計		合計
	753,324		753,324

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 418,248 千円は、当年度分損益勘定留保資金 298,822 千円及び減債積立金 119,426 千円で補填されている。

⑭ 老朽化の状況

(単位:%)

項目		3年度	2年度	元年度	算式
公共 下水道 事業	有形固定資産減価償却率	23.2	20.5	17.8	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	19.9	24.1	
	全国平均値	-	36.5	38.6	
	管路経年化率	0	0	0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0	-	
	全国平均値	-	5.7	5.9	
	管渠改善率	0	0	0.2	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.3	0.1	
	全国平均値	-	0.3	0.2	

A:有形固定資産減価償却累計額

B:有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C:法定耐用年数を経過した管路延長

D:当該年度に更新した管路延長

(単位:%)

項目		3年度	2年度	元年度	算式
特定環境保全公共下水道事業	有形固定資産減価償却率	21.6	19.1	16.5	A ----- B ×100
	類似団体平均値	-	21.4	24.7	
	全国平均値	-	23.6	25.4	
	管路経年化率	0.0	0.0	0.0	C ----- 管路延長 ×100
	類似団体平均値	-	0.0	8.6	
	全国平均値	-	0.0	6.2	
	管渠改善率	0.0	0.0	0.0	D ----- 管路延長 ×100
	類似団体平均値	-	0.4	0.4	
	全国平均値	-	0.3	0.3	

A:有形固定資産減価償却累計額

B:有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C:法定耐用年数を経過した管路延長

D:当該年度に更新した管路延長

2 審査意見

経営の健全化を示す経常収支比率は、収益が減少したものの管理費の減少等により前年比 6.3 ポイント増の 125.0% となり良好である。独立採算の基本となる経費回収率は、前年比 15.1 ポイント増の 160.1% となり、必要な費用を使用料収益で賄っている状況となっている。

一方、150%以上が望ましいとされている流動比率は 56.5% と低く、また、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は 102.1% と高い状況を示している。本事業は固定資産を多額の企業債で調達しており、企業債残高は前年に比べ 4 億 7 千万円余減少したものの、74 億 5 千万円余と多額となっており、償還額は令和 7 年頃まで 6 億円台を推移するとされている。

今後の人口減少を踏まえると、将来的な使用料の減少は避けられない状況にあるなか、水洗化率は 74.1% と前年に比べ 0.4 ポイント増加しているものの、県内他市や全国平均に比べ低く、施設利用率も 50% に達していない。特に特環地域における水洗化率が低いので、接続促進に向け新たな補助制度の創設を検討するなど、より一層の水洗化率の向上に努めるとともに、施設老朽化の進展状況を考慮し策定した「ストックマネジメント計画」に基づき適切な改築工事を実施されたい。

農業集落排水事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。 (単位：千円 消費税抜)

科目	令和3年度 当初予算額	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	前年比
経常収益 (A)	118,366	115,402	117,419	△ 2,017
経常費用 (B)	94,622	82,997	92,233	△ 9,236
経常収支 (C)=(A)-(B)	23,744	32,405	25,186	7,219
特別収支 (D)	△ 100	△ 40	28,045	△ 28,085
当年度純損益 (C)+(D)	23,644	32,365	53,231	△ 20,866

(概要)

営業収益は前年とほぼ同額の13,556千円、営業費用は処理場管理費の減等により、6,733千円(8.4%)減の73,127千円となり、その結果、当期純利益は20,866千円減の32,365千円となった。

(2) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	3年度	2年度	比較	科目	3年度	2年度	比較
資産	1,796,067	1,847,539	△ 51,472	負債	1,004,469	1,088,306	△ 83,837
固定資産	1,744,624	1,800,604	△ 55,980	固定負債	264,004	332,178	△ 68,174
流動資産	51,443	46,935	4,508	流動負債	70,953	73,344	△ 2,391
繰延資産	0	0	0	繰延収益	669,512	682,784	△ 13,272
				資本	791,598	759,234	32,364
				資本金	704,162	656,725	47,437
				剰余金	87,436	102,509	△ 15,073
資産 合計	1,796,067	1,847,539	△ 51,472	負債・資本 合計	1,796,067	1,847,540	△ 51,473

資産総額は1,796,067千円で前年比51,472千円の減となった。うち固定資産構築物が47,737千円、未収金が24,332千円減少した。負債総額は1,004,469千円で83,837千円の減となった。うち企業債が68,826千円減少している。資本金は47,437千円増加した。

② 損益計算書

(単位：千円 消費税抜)

科目	3年度	2年度	比較
営業収益	13,556	13,700	△ 144
営業費用	73,127	79,861	△ 6,734
営業収支	△ 59,571	△ 66,161	6,590
営業外収益	101,845	103,719	△ 1,874
営業外費用	9,869	12,372	△ 2,503
経常利益	32,405	25,186	7,219
特別利益	0	28,092	△ 28,092
特別損失	40	47	△ 7
当年度純利益	32,365	53,231	△ 20,866
当年度末処分利益剰余金	58,482	72,576	△ 14,094

営業収益は昨年とほぼ同額の 13,556 千円、営業費用は管理費の減により 73,127 千円 (8.4%) の減となった。結果、当期純利益は前年に比べ 20,866 千円 (39.2%) 減の 32,365 千円となった。

(3) 業務成績

区分	3年度	対前年増減	2年度	元年度
処理区域内人口(人)	857	△ 2	859	879
水洗化人口(人)	791	1	790	800
水洗化率(%)	92.3	0.3	92.0	91.0
有収水量(m ³)	68,760	△ 1,013	69,773	67,855
有収率(%)	60.8	△ 10.0	70.8	69.7

年間総有収水量は、前年比 1,013 m³減の 68,760 m³となり、有収率は 10.0 ポイント下降し 60.8%となった。処理区域内人口 857 人に対する水洗化人口は 791 人で、水洗化率は 92.3%と前年に比べ 0.3 ポイント上昇した。

(4) 参考資料

① 経営の効率性

(単位:%)

項目	3年度	2年度	全国平均 (2年度)	算式
総収支比率	139.0	157.7	104.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	139.0	127.2	105.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	18.5	17.2	23.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

全国平均は、地方公営企業年鑑。以下同じ

営業収支比率が18.5%と極端に低いものの、営業外収益で補てんしているため、総収支比率、経常収支比率ともに100%を超えている。

営業費用の18%程度しか営業収益(使用料)でカバーされておらず、残りの82%は一般会計繰入金76,314千円と、長期前受金戻入25,229千円で補うという経営構造となっている。

② 財務の状況

(単位:%)

項目	3年度	2年度	元年度	全国平均 (2年度)	算式
流動比率	72.5	64.0	65.5	32.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比	81.4	78.1	75.6	64.0	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.1	101.5	101.4	103.0	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$

A: 資本+固定負債+繰延収益

100%以上が望ましいとされる流動比率は72.5%、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は101.1%であり、また自己資本構成比も低いことから長期的な安全性からみると厳しい財務状況を示している。

③ 有収水量、使用料

年度	調定件数 (件)	有収水量 (m ³)	金額 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量(m ³)	金額(円)
3年度	2,140	68,760	13,533	32.1	6,324
2年度	2,197	69,773	13,677	31.8	6,225

有収水量は前年度に比べ1,013 m³ (1.5%) の減、使用料も144千円 (1.1%) の減となった。

④ 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

区 分			年 度		
			3年度	2年度	元年度
使用料単価	(A)	円	194.0	196.0	196.1
汚水処理原価	(B)	円	230.7	363.2	336.1
差 引		円	△ 36.7	△ 167.2	△ 140.0
経費回収率	(A)/(B)	%	84.1	54.0	58.3

有収水量 1 m³当りの使用料単価は 194.0 円と大きな変化はない。汚水処理原価は 230.7 円と減少した。使用料でどれだけ経費を賄えているかを示す経費回収率は 84.1%と前年と比べて増加したが、一時的な維持管理費の減少によるものである。

⑤ 使用料収入率

(単位:千円・%)

年度	項目		調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
	区分							
3	現年度額		14,886	14,214	673	0	1.7	95.49
	滞納繰越額		687	662	25	0	0.0	96.36
	合 計		15,573	14,876	698	0	1.6	95.52
2	現年度額		15,045	14,383	662	0	0.8	95.60
	滞納繰越額		230	205	25	0	△ 25.2	89.13
	合 計		15,275	14,588	687	0	0.3	95.50
元	現年度額		14,428	14,274	154	0	0.0	98.93
	滞納繰越額		351	274	77	0	36.3	78.06
	合 計		14,779	14,548	231	0	0.6	98.44

⑥ 資本的収支状況

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 分担金及び負担金	550	1 建設改良費	1,778
2 国庫補助金	0	2 公債費	68,826
3 他会計補助金	11,407	3 予備費	0
4 企業債	0		
収入額計	11,957	支出額計	70,604
△ 不足額	△ 58,647		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	162		
2 当年度分損益勘定留保資金	32,368		
3 減債積立金	26,117		
	58,647		
合計	70,604	合計	70,604

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 58,647 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 162 千円、当年度分損益勘定留保資金 32,368 千円及び減債積立金 26,117 千円で補填されている。

2 審査意見

経営の健全性を示す経常収支比率は、収益が減少しているものの管理費の削減により、前年度比 11.7 ポイント改善され 139.0%となった。100%以上が望ましい経費回収率は 84.1%で 30.8 ポイントと大幅に改善されたが、これは一時的な維持管理費の減少によるもので抜本的な改善とはなっておらず、一般会計繰入金と長期前受金戻入で補てんする収支構造に変わりはない。

100%以上が望ましい流動比率は 72.5%、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率は 101.1%と、財務状況は厳しいものがある。

事業内容や地域の特性等から大幅な使用量の増加は見込めないが、更なる水洗化促進と経費削減に取り組み、安定的な経営に努められたい。

病院事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績

① 本年度の経営成績は次のとおりである。 (単位：千円)

科目	令和3年度 当初予算	令和3年度 決算	令和2年度 決算	2年度－元年度
経常収益(A)	4,778,535	5,208,939	5,189,342	19,597
経常費用(B)	4,692,226	4,795,436	4,661,898	133,538
経常収支(C)=(A)-(B)	86,309	413,503	527,444	△ 113,941
特別収支(D)	△ 11,788	△ 8,576	△ 11,876	3,300
当年度純損益(C)+(D)	74,521	404,927	515,568	△ 110,641

(概要)

入院収益は前年に比べ 162,402 千円 (7.4%)、外来収益は 111,971 千円 (9.2%) の増となり、医業収益全体では前年比 348,556 千円 (8.7%) の増となった。医業外収益は 328,958 千円 (27.3%) の減となり、経常収益は 19,597 千円 (0.4%) の増となっている。

医業費用は、給与費は 8,125 千円 (0.3%) の増、材料費は 89,736 千円 (15.9%)、経費は 35,484 千円 (6.2%)、減価償却費は 10,116 千円 (3.3%)、研究研修費は 2,171 千円 (5.8%) の減で、全体では 141,105 千円 (3.2%) の増となった。

この結果、当年度純利益は対前年比 21.5%減の 404,927 千円となった。

② 本年度末の損益計算書は次のとおりである。(単位：千円 消費税抜)

科目	3年度	2年度	比較
医業収益	4,335,009	3,986,453	348,556
医業費用	4,610,073	4,468,968	141,105
医業収支	△ 275,064	△ 482,515	207,451
医業外収益	873,930	1,202,889	△ 328,959
医業外費用	185,362	192,930	△ 7,568
経常利益	413,504	527,444	△ 113,940
特別利益	4,007	9,282	△ 5,275
特別損失	12,584	21,158	△ 8,574
当年度純利益	404,927	515,568	△ 110,641
当年度末未処理欠損金	1,273,219	1,678,147	△ 404,928

医業収益は患者数の増により前年比 348,556 千円 (8.7%) の増、医業外収益は新型コロナウイルス感染症対応等の国県補助金の減により 328,958 千円 (27.3%) の減となった。医業費用は材料費等の増により、141,105 千円 (3.2%) の増で、医業損失は 275,065 千円 (43.0%) の減少となった。その結果、当年度純利益は 404,927 千円で前年比 110,640 千円 (21.5%) の減となり、累積欠損金は 1,273,219 千円となった。

③ 過去5か年決算状況（単位：人・%・千円）

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
外来患者数(人)	96,290	91,506	101,092	102,465	102,132
入院患者数(人)	59,886	58,556	63,797	63,559	62,518
病床利用率(%)	82.4	80.6	87.6	79.6	61.6
事業収益(千円)	5,212,947	5,198,624	4,979,299	4,900,966	4,405,959
医業収益	4,335,008	3,986,452	4,222,053	4,163,870	3,892,856
入院収益	2,370,979	2,208,576	2,405,512	2,421,437	2,252,549
外来収益	1,333,853	1,221,881	1,261,260	1,229,140	1,136,592
その他	630,176	555,995	555,281	513,293	503,715
医業外収益	877,938	1,212,172	757,246	737,096	513,103
事業費用(千円)	4,808,020	4,683,057	4,694,062	5,410,959	4,975,327
医業費用	4,610,073	4,468,969	4,493,684	4,506,750	4,746,070
医業外費用	197,947	214,088	200,378	904,209	229,257
医業損益	△ 275,065	△ 482,517	△ 271,631	△ 342,880	△ 853,214
純損益	404,927	515,568	285,237	△ 509,991	△ 569,368
未処理欠損金	1,273,220	1,678,147	2,193,715	2,478,952	1,968,960

(2) 財政状況

① 本年度末の貸借対照表は、次のとおりである。（単位：千円）

科目	3年度	2年度	比較	科目	3年度	2年度	比較
(1) 資産	6,862,834	6,950,363	△ 87,529	(2) 負債	6,838,794	7,364,171	△ 525,377
固定資産	5,462,406	5,604,823	△ 142,417	固定負債	3,455,236	3,890,636	△ 435,400
流動資産	1,400,428	1,345,540	54,888	流動負債	1,101,655	1,490,132	△ 388,477
繰延資産	0	0	0	繰延収益	2,281,903	1,983,403	298,500
			0	(3) 資本	24,040	△ 413,808	437,848
			0	資本金	691,217	691,217	0
			0	剰余金	△ 667,177	△ 1,105,025	437,848
資産合計	6,862,834	6,950,363	△ 87,529	負債・資本合計	6,862,834	6,950,363	△ 87,529

(資産)

流動資産は前年度に比べ、現金預金が152,639千円（45.5%）の増、未収金は96,075千円（9.8%）の減で、全体では54,888千円（4.1%）の増となった。

(負債)

固定負債は企業債が442,040千円（22.9%）減少した。流動負債は未払金が48,345千円（12.8%）増加したものの、前年度期末400,000千円の一時借入金は全額返済された。

(資本)

資本は24,039千円で前年度に比べ437,848千円増加した。これは当年度において純利益を計上したことで当年度末未処理欠損金が減少したことに伴う増加で、債務超過の状態を解消した。

③ 資金不足額及び資金不足比率は次のとおりである。

(単位：千円 %)

	平成29年度	平成30年度	元年度	2年度	3年度
資金不足額	859,746	757,202	372,662	0	0
資金不足比率	22.0	18.1	8.8	0.0	0.0

平成29年度決算において基準値を超える22.0%となった資金不足比率は、年々改善され2年度末で解消された。

(3) 業務成績

① 本年度の業務成績は次のとおりである。

項目	単位	3年度	2年度	元年度	全国平均 (2年度)
診療科目数	科	13	12	12	—
病床数	床	199	199	199	199
病床利用率	%	82.4	80.6	87.6	64.4
入院	延べ患者数	59,886	58,556	63,797	35,436
	一日平均患者数	164.1	160.4	174.3	98.0
外来	延べ患者数	96,290	91,506	101,092	61,199
	一日平均患者数	377.6	350.6	381.5	244.0
手術件数	件	785	639	745	—
院外処方箋比率	%	91.3	93.5	92.6	—

注) 全国平均 …同規模病院(100床以上200床未満)の指標(以下同じ)

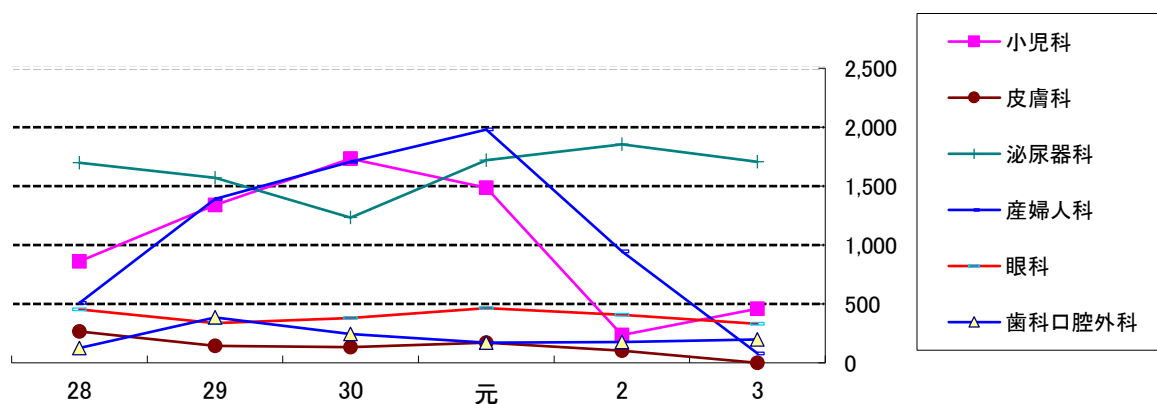
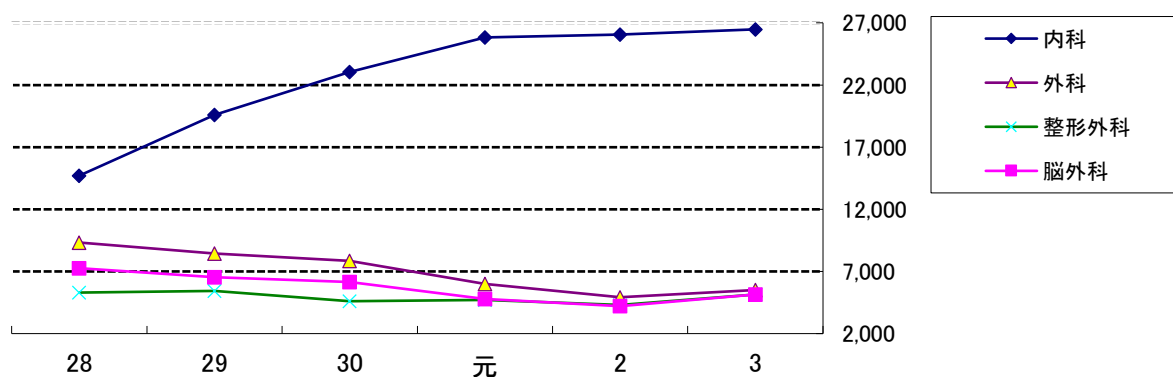
本年度受け入れた患者の延人数は、入院は59,886人で前年比1,330人(2.3%)、外来は96,290人で4,784人(5.2%)の増、病床利用率は1.87上昇し82.4%となった。

同規模病院における全国平均と比較すると、いずれの数値も平均を上回っている。

② < 入 院 >

(単位:人)

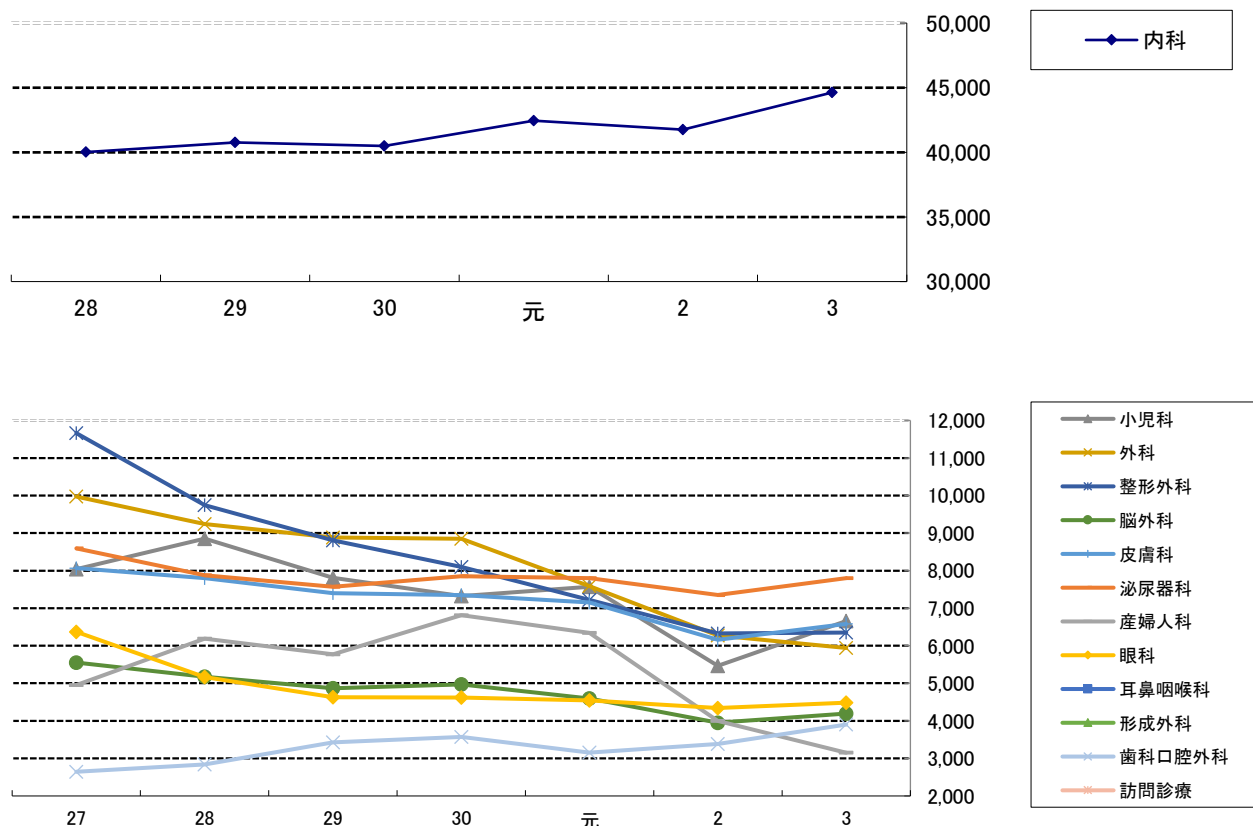
診療科目 \ 年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
内科・感染症	26,476	26,061	25,829	23,041	19,582	19,713
小 児 科	458	236	1,485	1,732	1,338	1,348
外 科	5,494	4,926	5,993	7,838	8,446	8,894
整形外科	5,153	4,305	4,721	4,596	5,433	4,090
脳 外 科	4,214	4,209	4,783	6,155	6,528	7,441
皮 膚 科	0	103	170	133	145	155
泌 尿 器 科	1,706	1,854	1,720	1,232	1,571	1,339
産 婦 人 科	80	945	1,979	1,706	1,390	1,737
眼 科	331	408	464	380	337	413
耳鼻咽喉科	0	0	0	0	0	0
形成外科	0	0	0	0	0	0
歯科口腔外科	197	176	170	245	385	307
(小計)	44,109	43,223	47,314	47,058	45,155	45,437
療養病床	15,777	15,333	16,483	16,501	17,363	17,244
合計	59,886	58,556	63,797	63,559	62,518	62,681



③ < 外 来 >

(単位:人)

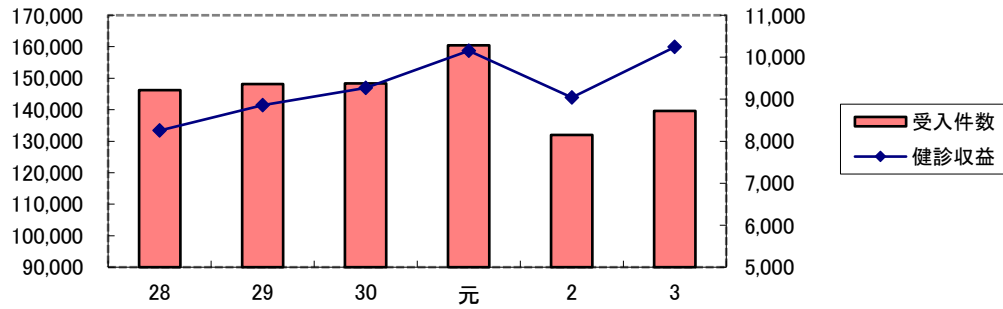
診療科目 \ 年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
内 科	44,627	41,754	42,451	40,480	40,750	40,987
小 児 科	6,656	5,465	7,574	7,324	7,806	8,852
外 科	5,940	6,278	7,586	8,850	8,879	9,237
整 形 外 科	6,349	6,328	7,219	8,099	8,810	9,743
脳 外 科	4,198	3,951	4,599	4,967	4,865	5,173
皮 膚 科	6,579	6,159	7,155	7,352	7,402	7,798
泌 尿 器 科	7,798	7,352	7,802	7,850	7,567	7,876
産 婦 人 科	3,151	3,995	6,339	6,814	5,767	6,187
眼 科	4,481	4,342	4,543	4,617	4,627	5,164
耳 鼻 咽 喉 科	1,185	1,231	1,393	1,382	1,231	1,273
形 成 外 科	456	445	521	520	373	265
歯 科 口 腔 外 科	3,901	3,386	3,150	3,571	3,427	2,842
訪 問 診 療	969	820	760	639	628	378
合 計	96,290	91,506	101,092	102,465	102,132	105,775



④ <健診センター事業>

(単位:人・千円)

	3年度	2年度	元年度	30年度
受入件数	8,719	8,148	10,281	9,377
健診収益	159,907	143,926	158,731	146,936



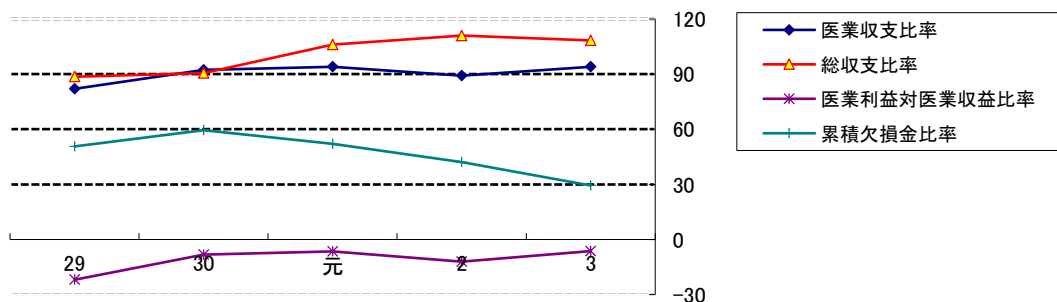
健診収益は新たなオプションの追加など健診内容の充実化により健診収益はコロナ感染前に戻った。

(4) 参考資料

① 収支比率等

(単位:%)

項目	3年度	2年度	元年度	全国平均 (2年度)	算式
医業収支比率	94.0	89.2	94.0	79.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
総収支比率	108.4	111.0	106.1	107.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業利益対医業収益比率	△ 6.3	△ 12.1	△ 6.4	△ 25.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
累積欠損金比率	29.4	42.1	52.0	59.4	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$



医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100%以下は損失があることを示し、本業である医業収支比率は、4.8ポイント上がって94.0%となった。

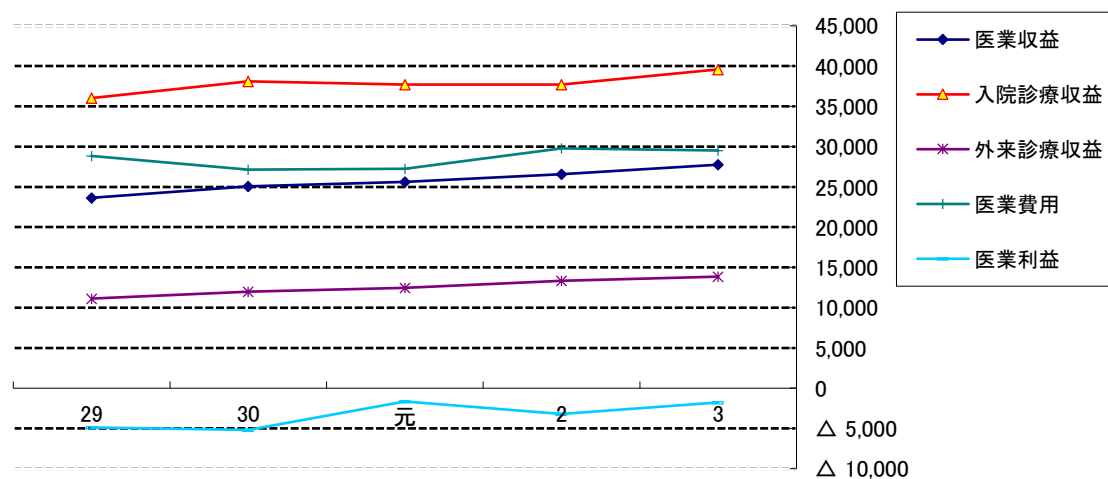
医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示している。損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。前年度より12.7ポイント改善され29.4%となった。

② 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位:円)

項目	3年度	2年度	元年度	全国平均 (2年度)	算式
患者1人当りの 医業収益 (A)	27,757	26,565	25,605	18,402	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの 診療収益 (入院)	39,592	37,717	37,706	29,736	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$
患者1人当りの 診療収益 (外来)	13,852	13,353	12,476	9,012	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$
患者1人当りの 医業費用 (B)	29,518	29,781	27,253	23,100	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの医業利益	△ 1,761	△ 3,215	△ 1,648	△ 4,698	A - B



本年度の患者1人当りの医業収益は27,757円、医業費用は29,518円で、1,761円の医業損失となっている。前年に比べ、患者1人当りの医業収益は1,192円の増、医業費用は263円の減で、差引患者1人当りの医業損失は、前年度から1,454円減少し1,761円となった。

患者一人当りの診療収益は、入院が39,592円で、前年度に比べ1,875円増加、外来が13,852円で、前年比499円増加している。いずれも全国と同規模自治体病院の平均単価と比べ高い状態にある。

③ 労働生産性 医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

(単位:%)

項目		3年度	2年度	元年度	全国平均 (2年度)	算式
患者数 (人)	医師	入院	5.8	5.3	6.1	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{医師数}}$
		外来	9.3	8.3	9.7	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	0.6	0.6	0.7	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	1.0	1.0	1.1	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
診療収入 (円)	医師	入院	229,324	201,182	229,928	$\frac{\text{入院収益}}{\text{医師数}}$
		外来	129,012	111,303	120,556	$\frac{\text{外来収益}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	25,541	23,902	27,067	$\frac{\text{入院収益}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	14,369	13,224	14,192	$\frac{\text{外来収益}}{\text{看護部門職員数}}$

医師・看護師一人一日当たりの診療収入は上昇している。

④ 診療報酬単価の推移

(単位:円)

項目		3年度	2年度	元年度	全国平均 (2年度)	算式
入院単価	一般	46,314	43,800	43,475	31,359	$\frac{\text{各入院収益}}{\text{各延患者数}}$
	療養	20,796	20,572	21,144		
	入院計	39,592	37,717	37,706		
外来単価		14,577	13,353	12,476	9,514	$\frac{\text{外来収益}}{\text{各延患者数}}$

前年に比べ、入院単価の一般は2,514円、療養では224円、入院計では1,875円上昇している。また、外来単価については1,224円上昇している。

⑤ 医業収益に占める主な費用の割合

(単位：%)

科目	3年度		2年度		元年度	
	千円	率	千円	率	千円	率
給与費	2,985,584	68.9	2,977,459	74.7	2,920,002	69.2
経費	607,943	14.0	572,459	14.4	588,950	13.9
委託料	240,104	5.5	242,560	6.1	271,963	6.4
給与費＋委託料	3,225,688	74.4	3,220,019	80.8	3,191,965	75.6
材料費	653,859	15.1	564,122	14.2	590,867	14.0
減価償却費	320,728	7.4	310,611	7.8	342,855	8.1
医業費用合計	4,610,074	106.3	4,468,968	112.1	4,493,684	106.4
企業債利息	51,122	1.2	62,252	1.6	72,927	1.7
医業外費用合計	185,362	4.3	192,930	4.8	197,042	4.7
医業収益合計	4,335,009	-	3,986,452	-	4,222,053	-

職員給与費比率が、5.8ポイント下がって68.9%となっている。材料費比率は0.9ポイント上がって15.1%、減価償却費比率は0.4ポイント下がって7.4%となっている。企業債利息比率は0.4ポイント下がって1.2%となっている。

⑥ 財務の状況

(単位：%)

項目	3年度	2年度	元年度	全国平均 (2年度)	算式
流動比率	127.1	90.3	55.8	175.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 率	0.4	△ 6.0	△ 13.7	30.9	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	94.8	102.6	118.7	87.5	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	44.3	22.5	17.1	100.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	124.1	88.0	55.0	172.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	28448.5	△ 1,779.6	△ 828.5	370.1	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$

A: 資本金＋余剰金＋固定負債＋繰延収益

150%以上が望ましい流動比率は127.1%で36.8ポイント改善した。自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率もともに改善している、7.8ポイント下がり、94.8%となっている。現金化比率は44.3%、酸性試験比率は124.1%となり、負債比率は資本総額が低いため著しく高い値となっている。

⑦ 一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

項 目		3年度	2年度	元年度	30年度
収益的収入	一般会計負担金 (医業収益:救急医療確保経費ほか)	112,125	101,271	106,588	102,140
	一般会計補助金 (医業外収益:医師確保対策経費ほか)	155,611	270,152	292,007	273,191
	一般会計負担金 (医業外収益:企業債償還利息ほか)	259,568	191,327	176,213	176,630
	合 計	527,304	562,750	574,808	551,961
	うち 交付税措置額	293,389	305,065	264,345	296,585
	うち市の実質的負担額	233,915	257,685	310,463	256,198
資本的収入	企業債償還元金に要する経費	352,696	337,250	345,192	375,773
	建設改良に要する経費	0	0	0	6,266
	医師修学資金等に要する経費	0	0	0	0
	合 計	352,696	337,250	345,192	382,039
	うち 交付税措置額	178,943	170,510	173,798	188,433
	うち市の実質的負担額	173,753	166,740	171,394	193,606
合 計	繰出金合計	880,000	900,000	920,000	934,000
	うち 交付税措置額	472,332	475,575	438,143	485,018
	うち市の実質的負担額	407,668	424,425	481,857	449,804

一般会計からの負担については、毎年度総務省から示される基準に基づき、病院事業の現状を総合的に勘案したうえで繰入れされている。

本年度は、収益的収入が527,304千円、資本的収入が352,696千円で合計880,000千円となり、経営健全化計画に示された額と同額となっている。うち、交付税措置額は472,332千円で、市の実質的負担額は407,668千円となっている。

⑧ 資本的収支の状況

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	60,200	1 建設改良費	247,144
2 固定資産売却収入	3,414	2 企業債償還金	547,088
3 国県補助金	147,318	3 投資	11,220
4 市費繰入金	356,016		
5 長期貸付金返還金	42,700	支出額計	805,452
6 国保繰入金	2,163		
7 寄付金	30,000		
収入額計	641,811		
△ 不足額	△ 163,641		
不足額を補てんする資金			
1 繰越工事資金	22,000		
2 損益勘定留保資金	141,641		
合計	805,452	合計	805,452

資本的収入

収入は641,811千円で、主に国県補助金、市費繰入金であり、前年に比べ162,375千円減少している。資本的支出に対し不足する163,641千円は、繰越工事資金及び損益勘定留保資金で補填している。

年度中に発行した企業債は60,200千円で、年度末未償還残高1,989,569千円となっている。

資本的支出

建設改良費247,144千円は、デジタルラジオグラフィシステムに38,940千円、X線テレビシステムに24,860千円等で、前年に比べ27,219千円の減少している。

企業債償還金は547,088千円で、前年に比べ27,337千円の増となっている。

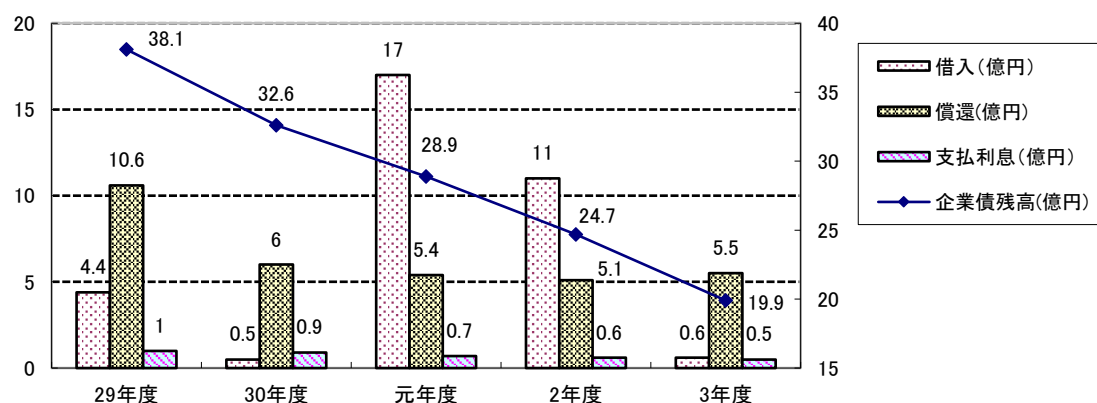
⑨ 正味運転資本の増減

(単位:千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現預金の増加	152,639	未収金の減少	96,700
一時借入金の減少	400,000	貯蔵品の減少	1,007
企業債の減少	44,848	前払費用の減少	44
		リース債務の増加	71
		未払金の増加	48,346
		引当金の増加	5,181
		預り金の増加	2,773
小 計	597,487	小 計	154,122
		正味運転資本の増加	443,365

資本の流動的な部分、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減をみると、443,365千円増加している。

⑩ 企業債の推移



年度中の企業債償還額は547,088千円、新たな起債が60,200千円で、年度末の未償還残高は1,989,569千円で、前年に比べ486,887千円減少している。支払利息及び企業債取扱諸費は52,722千円で、費用全体の1.1%、前年に比べ13,572千円減少している。

⑪ 借入金の状況

(単位:千円)

項目 \ 年度	3年度	2年度	元年度	30年度
一時借入金	0	400,000	900,000	1,300,000
長期借入金(一般会計)	717,000	717,000	479,000	320,000

一時借入金の年度末残高はない。

⑫ 現金預金、未収金、不納欠損の推移

(単位:千円・%)

科目	区分	3年度		2年度		元年度	
		金額	増減	金額	増減	金額	増減
現金預金		488,222	45.5	335,582	△ 2.7	344,825	53.6
投資		222,054	△ 16.2	264,854	△ 2.2	270,724	0.3
未収金		880,984	△ 9.8	977,060	27.2	767,910	△ 2.4
	窓口未収金	25,832	18.9	21,717	△ 14.5	25,400	3.6
	保険未収金	705,275	18.2	596,660	△ 8.7	653,707	4.3
	健診未収金	20,632	9.2	18,888	13.2	16,679	96.5
	その他未収金	129,245	△ 62.0	339,795	371.1	72,124	△ 53.4
不納欠損		2,496	8.3	2,305	18.1	1,952	37.0

未収金は880,984千円で、前年度に比べ9.8%の減となっている。投資の長期貸付金222,054千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として10人に140,341千円、医師研究資金として2人に3,333千円、看護師等養成奨学資金として36人に78,380千円が貸与されている。

不納欠損は、5年以上経過しかつ弁護士委託において回収不能となったものを処理しており、77件で2,496千円である。

(9) 引当金

修繕引当金14,686千円、退職給付引当金1,225,695千円、賞与引当金122,984千円、法定福利引当金23,352千円、貸倒引当金2,373千円で、それぞれ基準に基づいて引当てられている。

2 審査意見

令和3年度末をもってま経営健全計画が終了したところであるが、数値目標の達成状況等から概ね達成されたものと評価できる。特に医業収益の改善が図られ、令和3年度では前年比3億4千8百万円の増収となった。これはコロナ禍による受診控えの解消と、常勤医師等の増員による診療体制の充実などによって、入院・外来ともに患者数が増加したことによるものである。経営改善の要は医業収益の改善であり、収益に直結する患者数の維持増加と、1人当たり診療単価が上昇するよう取り組まれない。

前年度は4億8千2百万円であった医業損失は、医業収益の増により43.0%減少し2億7千5百万円まで改善された。また、運転資金として毎年度末計上していた一時借入金は年度中において全額返済され、資金不足は発生していない。3か年連続して純利益を計上したことにより、負債総額が資産総額を上回る債務超過の状態が解消され、累積未処理欠損金もピーク時に比べ半減している。

この様に経営改善が図られた背景には、コロナ交付金等の下支えがあったものの、感染症指定病院としての責務を果たしつつ、職員が一体となって懸命に経営改善に取り組んだ成果であり、その労を多とするものである。

経営健全化計画における初期の目的は達成されたものと判断するが、山積している課題は決して少なくはない。市立大町総合病院が地域の拠点病院としての役割と責任を果たし、将来にわたって安定的に健全な病院経営が行えるよう、明確な経営ビジョンを持ち、引き続き全職員一丸となって更なる経営改善に取り組まれない。

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期日

令和4年7月14日～7月21日

第3 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているか、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

第4 審査の結果

1 健全化判断比率

(1) 総合意見

審査に付された令和3年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	13.22	20.0
②連結実質赤字比率	—	—	—	18.22	30.0
③実質公債費比率	8.1	7.7	7.1	25.0	35.0
④将来負担比率	45.3	48.2	48.8	350.0	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」は、赤字がないことを表す。

※早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、国が定める基準である。

①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
②連結実質赤字比率	一般会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
③実質公債費比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合を対象として、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
④将来負担比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合、地方公社を対象として一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

（２）個別意見

① 実質赤字比率

令和３年度一般会計の決算収支において実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

② 連結実質赤字比率

令和３年度全会計の決算収支において実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

③ 実質公債費比率

令和３年度の実質公債費率は８．１％と０．４ポイント上昇したが、早期健全化基準の２５．０％を下回っている。ごみ処理広域化事業や小中学校空調整備事業等に充当した起債の償還が本格化したことによるものである。

④ 将来負担比率

令和３年度の将来負担比率は、４５．４％となり、２．８ポイント下降し早期健全化基準の３５０％を大きく下回っている。

(3) 参考資料

① 会計別実質収支額・資金剰余金の状況

(単位：千円)

会計名	令和3年度	令和2年度	前年比
一般会計	854,077	671,763	182,314
国民健康保険特別会計	19,154	29,998	△ 10,844
後期高齢者医療特別会計	1,096	804	292
公営簡易水道事業特別会計	7,536	2,172	5,364
小計	881,863	704,737	177,126
水道事業会計	413,355	527,461	△ 114,106
温泉引湯事業会計	182,911	223,929	△ 41,018
公共下水道事業会計	351,706	221,812	129,894
農業集落排水事業会計	48,664	42,417	6,247
病院事業会計	801,013	402,496	398,517
小計	1,797,649	1,418,115	379,534
連結実質黒字額	2,679,512	2,122,852	556,660

一般会計、特別会計、公営企業会計の全ての会計において、実質赤字額及び資金不足額はない。

② 将来負担額の状況

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度	前年比
地方債現在額	14,114,488	14,718,987	△ 604,499
債務負担行為に基づく負担見込額	0	0	0
公営企業債等への繰入見込額	7,532,759	8,100,006	△ 567,247
退職手当負担見込額	2,746,383	2,651,603	94,780
広域連合等への負担見込額	137,790	160,585	△ 22,795
合計	24,531,420	25,631,181	△ 1,099,761

将来負担額は全体で24,531,420千円となり1,099,761千円減少している。

③ 充当可能財源等の状況

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度	前年比
充当可能基金	3,352,381	3,414,745	△ 62,364
充当可能特定歳入	950,348	904,465	45,883
基準財政需要額算入見込額	16,160,370	17,169,022	△ 1,008,652
合計	20,463,099	21,488,232	△ 1,025,133

充当可能財源等は20,463,099千円で1,025,133千円減少している。

2 資金不足比率

(1) 総合意見

審査に付された令和3年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計		令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
法 適 用	水道事業会計	—	—	20.0
	温泉引湯事業会計	—	—	
	公共下水道事業会計	—	—	
	農業集落排水事業会計	—	—	
	病院事業会計	—	—	
非適	公営簡易水道事業特別会計	—	—	

※資金不足比率欄の「—」の表示は、資金不足額がないことを表す。

※資金不足比率…公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

(2) 個別意見

令和3年度決算に基づく資金不足比率は、各公営企業会計および簡水特別会計において資金不足がなく、経営健全化基準の20%を下回っている。

歳 入					
科 目	予 算 現 額	調 定 額	収入済累計額	収入未済額	収入率
1 市 税	3,995,473,000	4,214,596,249	4,118,584,560	96,011,689	103.1
2 地方譲与税	207,717,000	207,717,000	207,717,000	0	100.0
3 利子割交付金	2,056,000	2,056,000	2,056,000	0	100.0
4 配当割交付金	15,893,000	15,893,000	15,893,000	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	17,041,000	17,041,000	17,041,000	0	100.0
6 法人事業税交付金	63,231,000	63,231,000	63,231,000	0	100.0
7 地方消費税交付金	620,000,000	707,408,000	707,408,000	0	114.1
8 ゴルフ場利用税交付金	900,000	1,710,450	1,710,450	0	190.1
9 環境性能割交付金	13,466,000	13,466,000	13,466,000	0	100.0
10 地方特例交付金	113,200,000	113,200,000	113,200,000	0	100.0
11 地方交付税	6,492,235,000	6,492,235,000	6,492,235,000	0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	2,765,000	3,178,000	3,178,000	0	114.9
13 分担金及び負担金	56,420,000	58,020,503	58,012,953	7,550	102.8
14 使用料及び手数	261,155,000	285,196,299	264,885,715	20,310,584	101.4
15 国庫支出金	(146,294,000)	(161,684,428)	(161,684,428)	(0)	(110.5)
	2,447,851,000	2,348,884,209	2,348,884,209	0	96.0
16 県支出金	(31,930,000)	(32,030,000)	(32,030,000)	(0)	(100.3)
	1,181,528,000	1,029,765,789	1,029,765,789	0	87.2
17 財産収入	22,220,000	29,832,348	29,721,710	110,638	133.8
18 寄付金	128,262,000	130,790,852	130,790,852	0	102.0
19 繰入金	356,183,000	356,076,000	356,076,000	0	100.0
20 繰越金	(108,553,000)	(108,553,000)	(108,553,000)	(0)	(100.0)
	780,316,000	780,316,130	780,316,130	0	100.0
21 諸収入	(17,000,000)	(13,827,000)	(13,827,000)	(0)	(81.3)
	1,355,259,000	1,451,765,650	1,417,302,126	34,463,524	104.6
22 市債	(34,000,000)	(29,700,000)	(29,700,000)	(0)	(87.4)
	852,272,000	809,572,000	809,572,000	0	95.0
合 計	(337,777,000)	(345,794,428)	(345,794,428)	(0)	(102.4)
	18,985,443,000	19,131,951,479	18,981,047,494	150,903,985	100.0

()は繰越明許費

歳 出			
科 目	予 算 現 額	支出済累計額	執行率
1 議会費	146,712,000	144,987,038	98.8
2 総務費	2,883,366,217	2,799,629,377	97.1
3 民生費	(9,300,000)	(9,255,234)	(99.5)
	5,104,514,367	4,887,630,441	95.8
4 衛生費	(32,520,000)	(21,458,455)	(66.0)
	2,495,698,080	2,426,974,091	97.2
5 労働費	128,720,000	125,631,441	97.6
6 農林水産業費	(36,700,000)	(36,700,000)	(100.0)
	815,339,000	679,737,180	83.4
7 商工費	(92,615,000)	(85,008,434)	(91.8)
	1,875,631,000	1,715,473,963	91.5
8 土木費	(107,900,000)	(87,070,000)	(80.7)
	2,009,626,000	1,815,349,799	90.3
9 消防費	575,910,000	565,753,957	98.2
10 教育費	(42,642,000)	(38,948,832)	(91.3)
	1,433,904,360	1,326,838,592	92.5
11 災害復旧費	(16,100,000)	(12,908,000)	(80.2)
	41,861,000	34,195,090	81.7
12 公債費	1,474,137,000	1,463,799,940	99.3
13 予備費	23,976	0	0.0
合 計	(337,777,000)	(291,348,955)	(86.3)
	18,985,443,000	17,986,000,909	94.7

国民健康保険特別会計(事業勘定)決算内訳書

歳 入						歳 出			
科 目	予 算 現 額	調 定 額	収入済累計額	収入未済額	収入率	科 目	予 算 現 額	支出済累計額	執行率
1 国民健康保険税	482,392,000	544,883,825	496,372,175	48,511,650	102.9	1 総 務 費	19,918,000	19,670,128	98.8
2 使用料及び び手数料	262,000	633,100	280,100	353,000	106.9	2 保険給付費	2,128,894,366	2,128,891,885	100.0
3 国庫支出金	1,774,000	1,774,000	1,774,000	0	100.0	3 国民健康保険事業 費納付金	693,550,000	693,549,060	100.0
4 県支出金	2,177,038,000	2,177,038,194	2,177,038,194	0	100.0	4 共同事業金 拠出金			-
5 財産収入	187,000	187,969	187,969	0	100.5	5 財政安定化基金 拠出金			-
6 繰入金	213,321,000	213,322,108	213,322,108	0	100.0	6 保健事業費	34,463,000	34,115,210	99.0
7 繰越金	24,903,000	24,903,736	24,903,736	0	100.0	7 基金積立金	188,000	187,969	100.0
8 諸収入	27,112,000	27,843,154	27,576,712	266,442	101.7	8 公債費			-
						9 諸支出金	49,811,000	49,809,090	100.0
						10 予備費	164,634	0	0.0
合 計	2,926,989,000	2,990,586,086	2,941,454,994	49,131,092	100.5	合 計	2,926,989,000	2,926,223,342	100.0

令和3年度

国民健康保険特別会計(八坂診療所直診勘定)決算内訳書

歳 入						歳 出			
科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 累 計 額	収 入 未 済 額	収 入 率	科 目	予 算 現 額	支 出 済 累 計 額	執 行 率
1 診 療 収 入	24,480,000	26,188,469	26,188,469	0	107.0	1 総 務 費	47,175,330	47,129,514	99.9
2 使 用 料 及 料 び 手 数	143,000	143,565	143,565	0	100.4	2 医 業 費	14,641,640	14,639,119	100.0
3 繰 入 金	34,868,000	34,868,000	34,868,000	0	100.0	3 予 備 費	30	0	0.0
4 繰 越 金	1,985,000	1,985,559	1,985,559	0	100.0				
5 諸 収 入	341,000	671,000	671,000	0	196.8				
合 計	61,817,000	63,856,593	63,856,593	0	103.3	合 計	61,817,000	61,768,633	99.9

90

令和3年度

国民健康保険特別会計(美麻診療所直診勘定)決算内訳書

歳 入						歳 出			
科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 累 計 額	収 入 未 済 額	収 入 率	科 目	予 算 現 額	支 出 済 累 計 額	執 行 率
1 診 療 収 入	18,046,000	19,528,130	19,528,130	0	108.2	1 総 務 費	31,259,400	31,254,363	100.0
2 使 用 料 及 料 び 手 数	200,000	214,495	214,495	0	107.2	2 医 業 費	7,515,650	7,513,663	100.0
3 繰 入 金	17,131,000	17,131,000	17,131,000	0	100.0	3 予 備 費	950	0	0.0
4 繰 越 金	3,109,000	3,109,811	3,109,811	0	100.0				
5 諸 収 入	290,000	620,000	620,000	0	213.8				
合 計	38,776,000	40,603,436	40,603,436	0	104.7	合 計	38,776,000	38,768,026	100.0

令和3年度

後期高齢者医療特別会計決算内訳書

歳 入						歳 出			
科 目	予 算 現 額	調 定 額	収入済累計額	収入未済額	収入率	科 目	予 算 現 額	支出済累計額	執行率
1 後期高齢者医療保険料	297,287,000	299,063,218	298,333,118	730,100	100.4	1 総務費	2,041,000	1,997,543	97.9
2 使用料及び手数料	31,000	52,300	34,900	17,400	112.6	2 後期高齢者医療広域連合納付金	392,815,000	392,814,180	100.0
3 繰入金	95,975,000	95,975,562	95,975,562	0	100.0	3 予備費	0	0	0.0
4 繰越金	804,000	804,100	804,100	0	100.0	4 諸支出金	0	0	
5 諸収入	759,000	760,100	760,100	0	100.1				
合 計	394,856,000	396,655,280	395,907,780	747,500	100.3	合 計	394,856,000	394,811,723	100.0

令和3年度

公営簡易水道事業特別会計決算内訳書

歳 入						歳 出			
科 目	予 算 現 額	調 定 額	収入済累計額	収入未済額	収入率	科 目	予 算 現 額	支出済累計額	執行率
1 使用料及び手数料	38,728,000	40,544,125	40,101,345	442,780	103.5	1 総務費	75,534,000	64,444,163	85.3
2 分担金及び負担金	1,000	209,000	209,000	0	20,900.0	2 建設改良費	(17,382,000) 102,382,000	(15,732,000) 85,462,800	(90.5) 83.5
3 繰入金	(8,600,000) 140,425,000	(7,800,000) 125,501,000	(7,800,000) 125,501,000	(0) 0	(90.7) 0.0	3 公債費	63,167,000	63,066,038	99.8
4 繰越金	(182,000) 11,644,000	(182,000) 11,644,859	(0) 11,644,859	(182,000) 0	(0.0) 0	4 予備費	0	0	
5 諸収入	185,000	454,895	454,895	0	245.9				
6 市債	(8,600,000) 50,100,000	(7,900,000) 42,600,000	(7,900,000) 42,600,000	(0) 0	(91.9) 85.0				
合 計	(17,382,000) 241,083,000	(15,882,000) 220,953,879	(15,700,000) 220,511,099	(182,000) 442,780	(90.3) 91.5	合 計	(17,382,000) 241,083,000	(15,732,000) 212,973,001	(90.5) 88.3

()は、繰越明許費